

令和 6 年度

国民健康保険特別会計 当初予算



甲賀市

当初予算の概要

1 令和6年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

適正な保険税負担と医療給付のバランスを考え、第3期滋賀県国民健康保険運営方針による令和9年度の保険税の県内統一も見据えて、社会保障制度として持続可能な医療保険制度の運営を行います。

【令和6年度事業計画に対する方針】

令和6年12月に予定されている被保険者証廃止に向け、被保険者が適切に医療サービスを受けることができるよう、国の動向を注視しながら準備を進めます。被保険者の資格確認におけるオンライン化により、資格喪失後の受診を未然に防ぎ事務の効率化を図ります。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

甲賀市国民健康保険保健事業実施計画（第3期データヘルス計画）（第4期特定健康診査等実施計画）に基づき、特定健診受診率及び特定保健指導実施率の向上を図ることにより、中長期的な医療費の適正化に努めます。

2 当初予算額

（単位：千円）

所 属	令和6年度当初予算額①			令和5年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
保険年金課	8,869,000	2,250,730	6,618,270	9,088,000	2,337,383	6,750,617	▲ 219,000	▲ 86,653	▲ 132,347
部局合計	8,869,000	2,250,730	6,618,270	9,088,000	2,337,383	6,750,617	▲ 219,000	▲ 86,653	▲ 132,347

3 前年度との比較

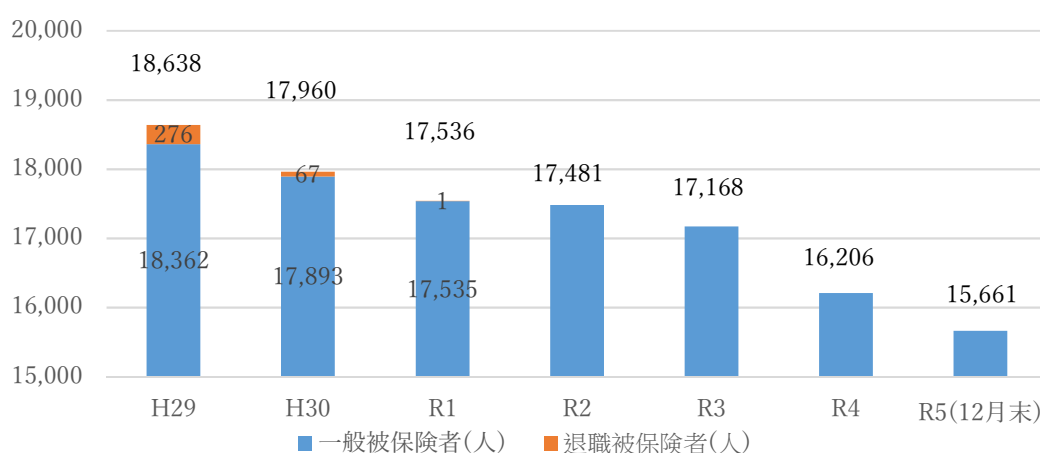
所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
保険年金課	国民健康保険税現年度課税分の増【15,378千円】 一般会計繰入金（保険基盤安定）の減【▲23,842千円】
	被保険者の減少による保険給付費の減【▲160,731千円】 国民健康保険事業費納付金の減【▲55,327千円】

国民健康保険は、国民皆保険制度を支える基盤の役割を担っており、地域住民の健康保持増進を図り、社会の安定と発展に大きく貢献してきました。

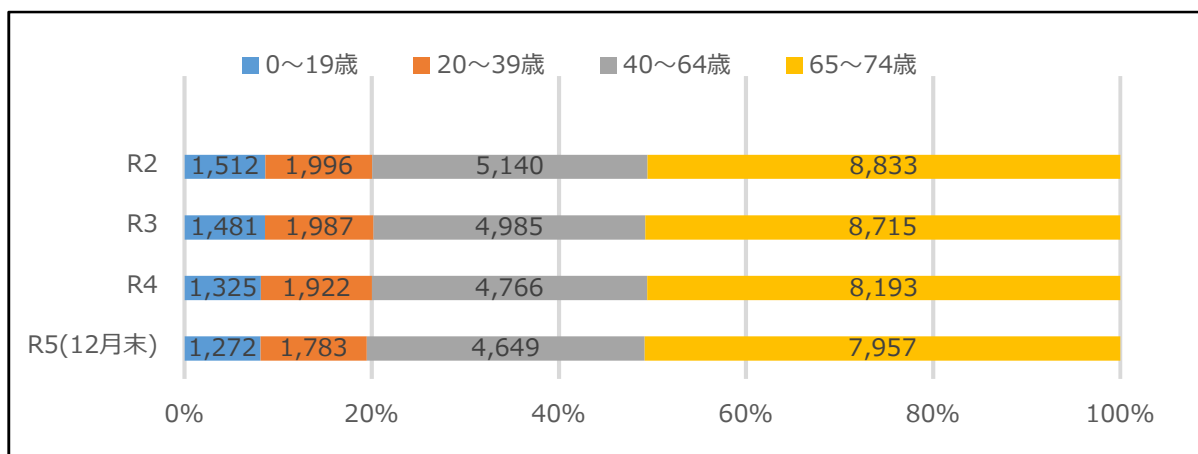
一方で、他の医療保険に属さない方を被保険者としていることから、高齢者や低所得者の割合が高く、全国的に国保の運営は厳しい状況にあります。

これらの構造的な問題を解消し、持続可能な医療保険制度を構築していくため国民健康保険法等が改正され、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、県と市町が共同保険者として安定した国保運営を行っています。

被保険者数の推移



年齢別構成

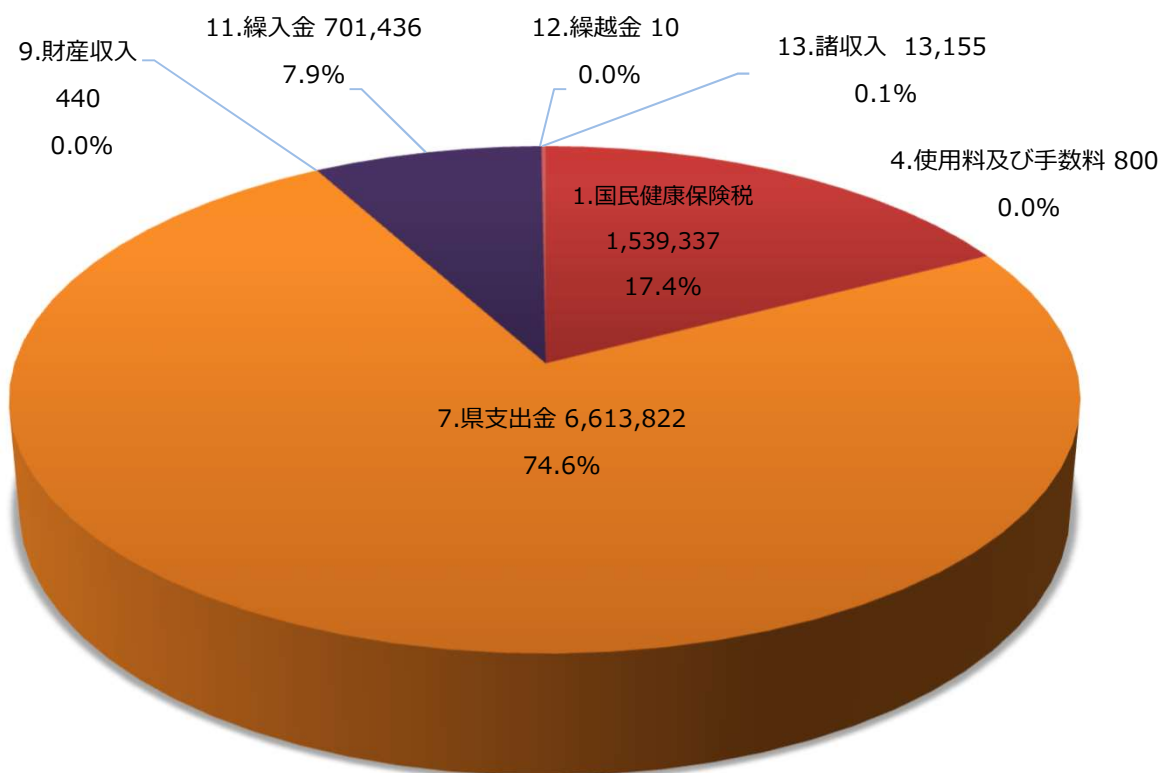


保険給付費の状況

(単位：円、%)

	令和2年度	伸率	令和3年度	伸率	令和4年度	伸率
一般療養給付費 決算額	5,197,000,677	1.0	5,627,950,248	8.3	5,315,282,385	▲5.6
3年平均伸率						1.2

歳入の状況



(単位：千円、%)

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較	増減率
1.国民健康保険税	1,539,337	1,523,315	16,022	1.1
4.使用料及び手数料	800	800	0	0.0
7.県支出金	6,613,822	6,746,200	▲ 132,378	▲ 2.0
9.財産収入	440	352	88	25.0
11.繰入金	701,436	804,138	▲ 102,702	▲ 12.8
12.繰越金	10	10	0	0.0
13.諸収入	13,155	13,185	▲ 30	▲ 0.2
合 計	8,869,000	9,088,000	▲ 219,000	▲ 2.4

1. 国民健康保険税

【R6 予算額 1,539,337千円（R5予算額 1,523,315千円、対前年度 16,022千円、1.1%）】

国民健康保険税は、医療給付費分・後期高齢者支援金分・介護納付金分からなり、介護納付金分は40歳～64歳の被保険者に賦課するもの。

甲賀市税・料金等収納向上対策強化計画に基づき、収納率は現年課税分96.16%、滞納繰越分17.65%と見込み、被保険者の減少に伴う調定額の減額及び税率改定による増額分を計上。

(単位：千円)

目	細 節	令和6年度	令和5年度	増減額
一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費分 現年課税分	1,008,785	1,011,411	▲ 2,626
	医療給付費分 滞納繰越分	39,000	38,400	600
	後期高齢者支援金分 現年課税分	352,400	338,913	13,487
	後期高齢者支援金分 滞納繰越分	12,000	12,000	0
	介護納付金分 現年課税分	119,822	115,275	4,547
	介護納付金分 滞納繰越分	6,500	6,400	100
	小 計	1,538,507	1,522,399	16,108
退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費分 現年課税分	0	10	▲ 10
	医療給付費分 滞納繰越分	530	576	▲ 46
	後期高齢者支援金分 現年課税分	0	10	▲ 10
	後期高齢者支援金分 滞納繰越分	150	160	▲ 10
	介護納付金分 現年課税分	0	10	▲ 10
	介護納付金分 滞納繰越分	150	150	0
	小 計	830	916	▲ 86
合 計		1,539,337	1,523,315	16,022

4.使用料及び手数料

【R6予算額 800千円（R5予算額 800千円、対前年度 0千円、0.0%）】

- 督促手数料 800千円 (R5 800千円)

7.県支出金

【R6予算額 6,613,822千円（R5予算額 6,746,200千円、対前年度 △132,378千円、△2.0%）】

- 保険給付費等交付金 6,598,358千円 (R5 6,730,828千円)
 - ・ 普通交付金 6,441,858千円 (R5 6,602,012千円)
保険給付費に要した費用が交付される。
 - ・ 特別交付金 156,500千円 (R5 128,816千円)
市の財政状況やその他の事業など個別の事情に応じて財政の調整のために交付される。
- 保険給付対策費補助金 15,464千円 (R5 15,372千円)
県制度の福祉医療費波及増分のうち、国庫負担金の減額相当分の1 / 2を市町に補助

9.財産収入

【R6予算額 440千円（R5予算額 352千円、対前年度 88千円、25.0%）】

- 財政調整基金利子 440千円 (R5 352千円)

11.繰入金

【R6予算額 701,436千円（R5予算額 804,138千円、対前年度 △102,702千円 △12.8%）】

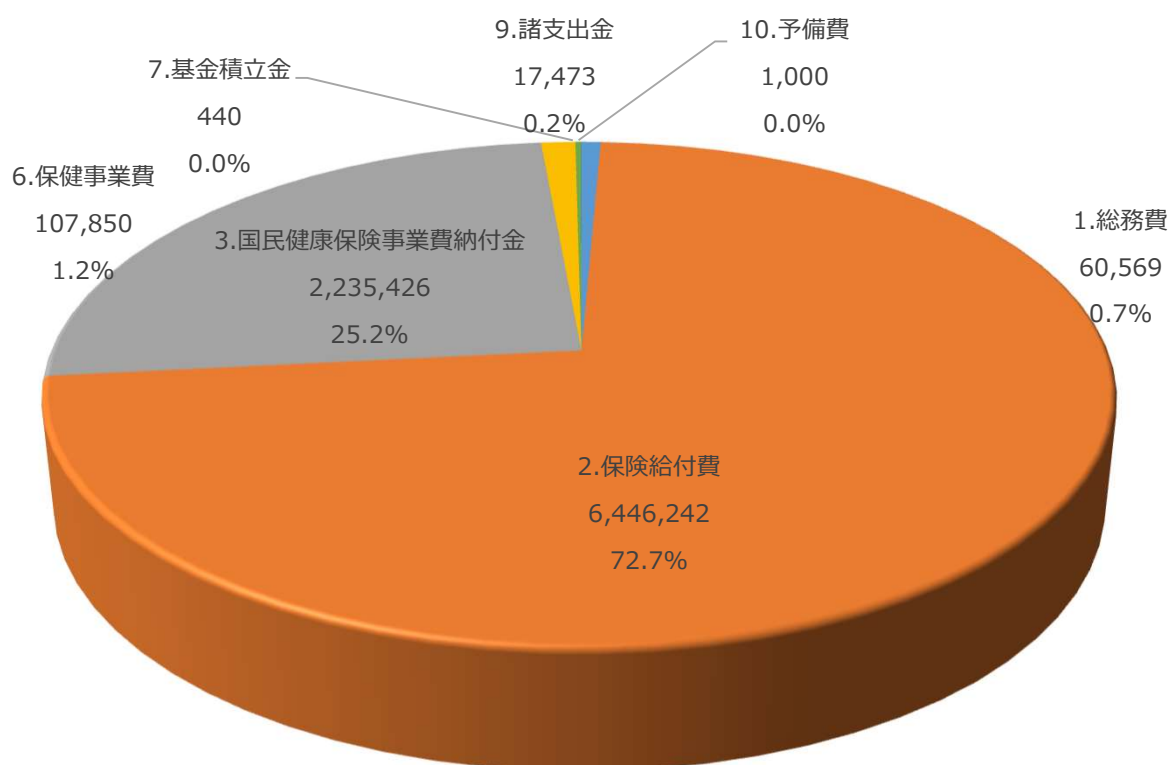
- 一般会計繰入金 514,517千円 （R5 536,297千円）
 - ・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 228,671千円 （R5 244,257千円）
保険税負担軽減のため、政令に基づき保険税の軽減分を一般会計から繰入れるもの
負担割合は県3/4、市1/4
 - ・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 134,236千円 （R5 142,492千円）
保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、平均保険税の一定割合を公費で補填するもので、低所得者数に応じた保険者への財政支援
負担割合は国1/2、県1/4、市1/4
 - ・ 未就学児均等割保険税繰入金 3,102千円 （R5 3,285千円）
子育て世帯の経済的負担軽減のため、未就学児の均等割保険税の軽減分を一般会計から繰入れるもの
負担割合は国1/2、県1/4、市1/4
 - ・ 産前産後保険税繰入金 945千円 （R5 0千円）
産前産後期間の保険税の軽減分を一般会計から繰入れるもの
負担割合は国1/2、県1/4、市1/4
 - ・ 出産育児一時金等繰入金 16,667千円 （R5 20,000千円）
出産育児一時金25,000千円（1子50万円×50人）の2/3を一般会計から繰入
 - ・ 財政安定化支援事業繰入金 29,432千円 （R5 29,336千円）
保険税の所得割負担能力、病床数、高齢者数など、保険者の責めに帰することができない特別事情によって繰入が認められるもの（地方交付税の財政措置あり）
 - ・ その他一般会計繰入金 101,464千円 （R5 96,927千円）
福祉医療費助成波及増分 41,689千円
特定健診・特定保健指導事業 20,000千円
事務費拠出金 39,775千円
- 財政調整基金繰入金 186,919千円 （R5 267,841千円）
国民健康保険財政調整基金よりの繰入金

13.諸収入

【R6予算額 13,155千円（R5予算額 13,185千円、対前年度 △30千円、△0.2%）】

- 延滞金、加算金及び過料 9,050千円 （R5 9,050千円）
国保税収納に係る延滞金を計上
- 雑入 4,105千円 （R5 4,135千円）
交通事故の保険使用等に係る第三者納付金、資格喪失後受診等に係る医療費の返還金を計上

歳出の状況



(単位：千円、%)

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較	増減率
1.総務費	60,569	53,100	7,469	14.1
2.保険給付費	6,446,242	6,606,973	▲ 160,731	▲ 2.4
3.国民健康保険事業 費納付金	2,235,426	2,290,753	▲ 55,327	▲ 2.4
4.共同事業拠出金	0	1	▲ 1	▲ 100.0
6.保健事業費	107,850	117,716	▲ 9,866	▲ 8.4
7.基金積立金	440	352	88	25.0
9.諸支出金	17,473	14,105	3,368	23.9
10.予備費	1,000	5,000	▲ 4,000	▲ 80.0
合 計	8,869,000	9,088,000	▲ 219,000	▲ 2.4

1. 総務費

【R6予算額 60,569千円（R5予算額 53,100千円、対前年度 7,469千円、14.1%）】

- 一般管理費 45,640千円 （R5 37,157千円）
国保事業を運営するための一般事務費やレセプト点検のための人件費を計上
- 国民健康保険団体連合会負担金 7,030千円 （R5 7,179千円）
- 賦課徴収費 7,303千円 （R5 8,302千円）
- 運営協議会費 596千円 （R5 462千円）

2. 保険給付費

【R6予算額 6,446,242千円（R5予算額 6,606,973千円、対前年度 △160,731千円、△2.4%）】

保険給付費については、令和4年度の保険給付費の決算額と納付金算定時の医療費推計を参考に、医療費の伸び率2.6%を勘案し積算。

(単位:千円)

項	目	令和6年度	令和5年度	比較
療養諸費	一般被保険者療養給付費	5,453,480	5,599,971	▲ 146,491
	退職被保険者等療養給付費	0	200	▲ 200
	一般被保険者療養費	48,962	51,976	▲ 3,014
	退職被保険者等療養費	0	50	▲ 50
	審査支払手数料	20,004	21,605	▲ 1,601
高額療養費	一般被保険者高額療養費	889,305	893,327	▲ 4,022
	退職被保険者等高額療養費	0	200	▲ 200
	一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0
	退職被保険者等高額介護合算療養費	0	50	▲ 50
移送費	一般被保険者移送費	50	50	0
	退職被保険者等移送費	0	10	▲ 10
出産育児諸費	出産育児一時金	25,000	30,300	▲ 5,300
	支払手数料	11	14	▲ 3
葬祭諸費	葬祭費	8,250	7,500	750
傷病手当金	傷病手当金	180	720	▲ 540
保険給付費合計		6,446,242	6,606,973	▲ 160,731

3. 国民健康保険事業費納付金

【R6予算額 2,235,426千円（R5予算額 2,290,753千円、対前年度 △55,327千円 △2.4%）】

県が国民健康保険事業を運営するために、各市町から徴収する納付金

- 医療給付費分 1,520,519千円 (R5 1,558,661千円)
- 後期高齢者支援金等分 544,881千円 (R5 563,429千円)
- 介護納付金分 170,026千円 (R5 168,663千円)

6. 保健事業費

【R6予算額 107,850千円（R5予算額 117,716千円、対前年度 △9,866千円、△8.4%）】

- 保健衛生普及費 6,728千円 (R5 18,694千円)
データヘルス計画に基づく保健事業の実施
医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、特定健診受診勧奨通知、重複頻回受診者
保健指導、要医療対象者受診勧奨、糖尿病性腎症重症化予防事業など
(健康アプリ「BIWA-TEKU」事業費は、幹事市町での一括計上のため、令和6年度
は非計上)
- 疾病予防費 15,900千円 (R5 10,800千円)
40歳以上の人間ドック受診者に費用の1/2を補助（上限2万円、脳ドックを含む場合
は3万円）
- 傷病見舞金 500千円 (R5 2,000千円)
新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行前に感染した自営業者などに対する
見舞金
- 特定健康診査等事業費 84,722千円 (R5 86,222千円)
40歳から74歳の被保険者に対する特定健康診査・特定保健指導を実施

7. 基金積立金

【R6予算額 440千円（R5予算額 352千円、対前年度 88千円、25.0%）】

- 財政調整基金積立金 440千円 （R5 352千円）
財政調整基金の利子分を計上

9. 諸支出金

【R6予算額 17,473千円（R5予算額 14,105千円、対前年度 3,368千円、23.9%）】

- 償還金及び還付加算金 8,220千円 （R5 6,220千円）
国保税の還付金及び還付加算金を計上
- 繰出金 9,253千円 （R5 7,885千円）
直営診療施設分を病院会計へ繰出し

10. 予備費

【R6予算額 1,000千円（R5予算額 5,000千円、対前年度 △4,000千円、△80.0%）】

- 予備費 1,000千円 （R5 5,000千円）
予想外の医療費支出や予算を超過した支出に対応するため準備する費用



滋賀県
甲賀市

令和6年度

後期高齢者医療特別会計 当初予算



甲賀市

当初予算の概要

1 令和6年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

後期高齢者が安心して医療を受けられるよう、滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携し、持続可能な医療保険制度の着実な運営を推進します。

【令和6年度事業計画に対する方針】

適正な保険料負担と医療給付により、持続可能な医療保険制度の運営に努めます。また、保健事業と介護予防の一体的実施事業を推進するとともに、健康寿命の延伸、健康保持増進を図るための啓発に努め、医療費の適正化をめざします。（健康診査事業は、令和6年度から一般会計にて計上）

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

団塊の世代の75歳年齢到達による被保険者の増加に伴い事業費は年々増加傾向にあります。
後期高齢者の健康診査対象者を拡大し、疾病の早期発見・早期治療につなげることにより、医療費の抑制と健康保持増進に努めます。

2 当初予算額

（単位：千円）

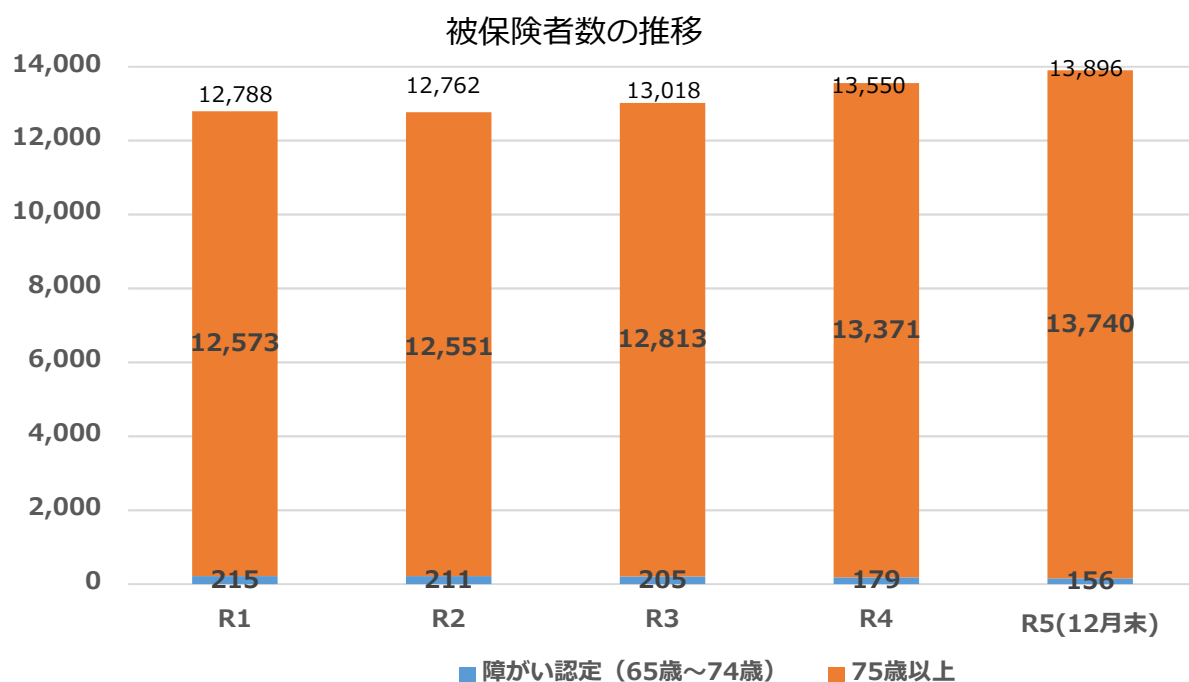
所 属	令和6年度当初予算額①			令和5年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
保険年金課	2,427,000	2,424,950	2,050	2,268,000	2,266,150	1,850	159,000	158,800	200
部局合計	2,427,000	2,424,950	2,050	2,268,000	2,266,150	1,850	159,000	158,800	200

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
保険年金課	保険料収入の増加に伴う広域連合負担金の増【+155,148千円】
	医療費の増加に伴う医療給付費の増【+20,923千円】

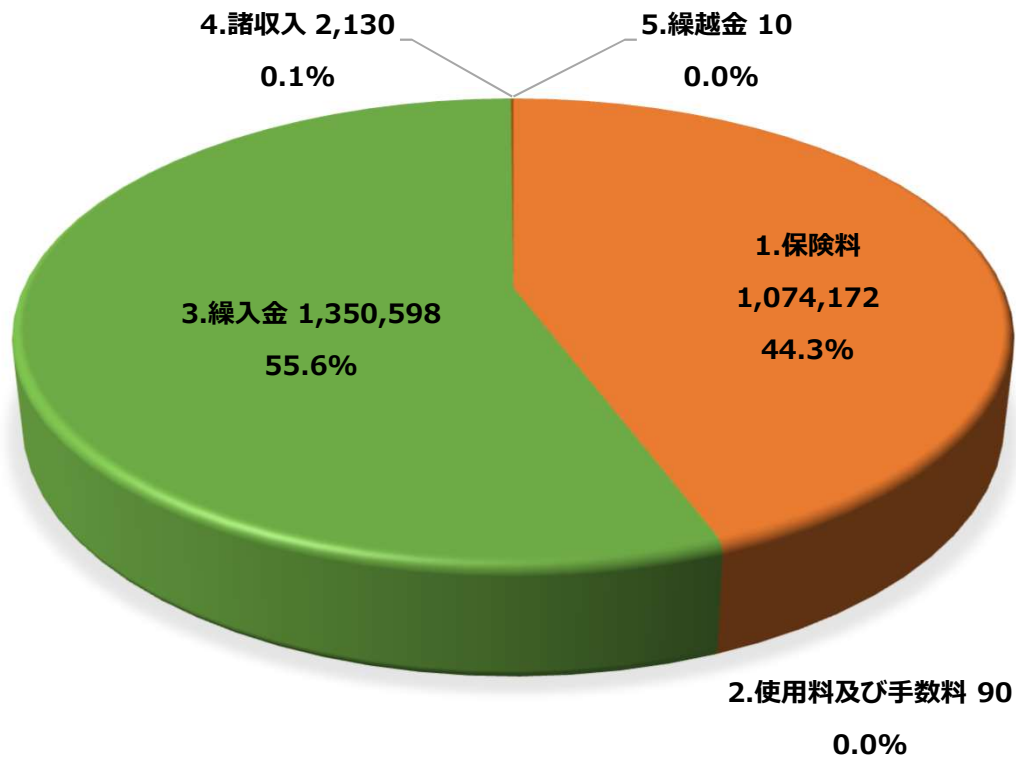
後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳以上75歳未満で一定の障がいがある方を対象とする医療保険制度であり、滋賀県後期高齢者医療広域連合が保険者として、事務及び財政運営の共同処理、広域にわたる計画の策定、構成市町の連絡調整を行っています。

令和6年度予算については、広域連合の試算に基づき、市で実施する保険料徴収・資格管理・保険証発行・窓口業務経費・医療給付費市負担分などを計上します。



歳入の状況

歳入については、主に後期高齢者医療保険料及び「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく一般会計からの保険基盤安定繰入金の見込等により構成され、広域連合が算出した保険料と、一般会計繰入金等を計上します。



(単位：千円、%)

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較	増減率
1.保険料	1,074,172	936,136	138,036	14.7
2.使用料及び手数料	90	90	0	0.0
3.繰入金	1,350,598	1,329,834	20,764	1.6
4.諸収入	2,130	1,930	200	10.4
5.繰越金	10	10	0	0.0
合 計	2,427,000	2,268,000	159,000	7.0

1. 保険料

【R6予算額 1,074,172千円（R5予算額 936,136千円、対前年度 138,036千円、14.7%）】

- | | | |
|------------|-------------|----------------|
| ○ 後期高齢者保険料 | 1,074,172千円 | (R5 936,136千円) |
| ・ 特別徴収保険料 | 728,426千円 | (R5 634,107千円) |
| ・ 普通徴収保険料 | 345,746千円 | (R5 302,029千円) |

2. 使用料及び手数料

【R6予算額 90千円（R5予算額 90千円、対前年度 0千円、0.0%）】

- | | | |
|---------|------|-----------|
| ○ 督促手数料 | 90千円 | (R5 90千円) |
|---------|------|-----------|

3. 繰入金

【R6予算額 1,350,598千円（R5予算額 1,329,834千円、対前年度 20,764千円、1.6%）】

- | | | |
|--|-------------|----------------|
| ○ 保険基盤安定繰入金 | 251,849千円 | (R5 234,737千円) |
| 広域連合に支出する低所得者への保険料軽減分で、一般会計より繰入
負担割合は、県3/4、市1/4
所得等に応じ、7割、5割、2割の軽減 | | |
| ○ 保険給付費繰入金 | 1,009,252千円 | (R5 988,329千円) |
| 広域連合へ支出する医療給付費市負担金分 | | |
| ○ 健康診査事業繰入金 | 0千円 | (R5 18,758千円) |
| 健康診査事業委託分、実施経費にかかる繰入金
※健康診査事業は令和6年度から一般会計にて計上 | | |
| ○ 事務費繰入金 | 89,497千円 | (R5 88,010千円) |
| 広域連合に支出する広域連合負担金、審査支払手数料と一般管理費、賦課徴収費分 | | |

4. 諸収入

【R6 予算額 2,130千円（R5予算額 1,930千円、対前年度 200千円、10.4%）】

- | | | |
|---|------------|----------|
| ○ 延滞金、加算金及び過料
保険料収納にかかる延滞金 | 80千円（R5 | 80千円） |
| ○ 償還金及び還付加算金
過年度保険料の還付金及び還付加算金に対する広域連合からの返還分 | 2,030千円（R5 | 1,830千円） |
| ○ 雑入
後期高齢者医療広域連合補助金等 | 20千円（R5 | 20千円） |

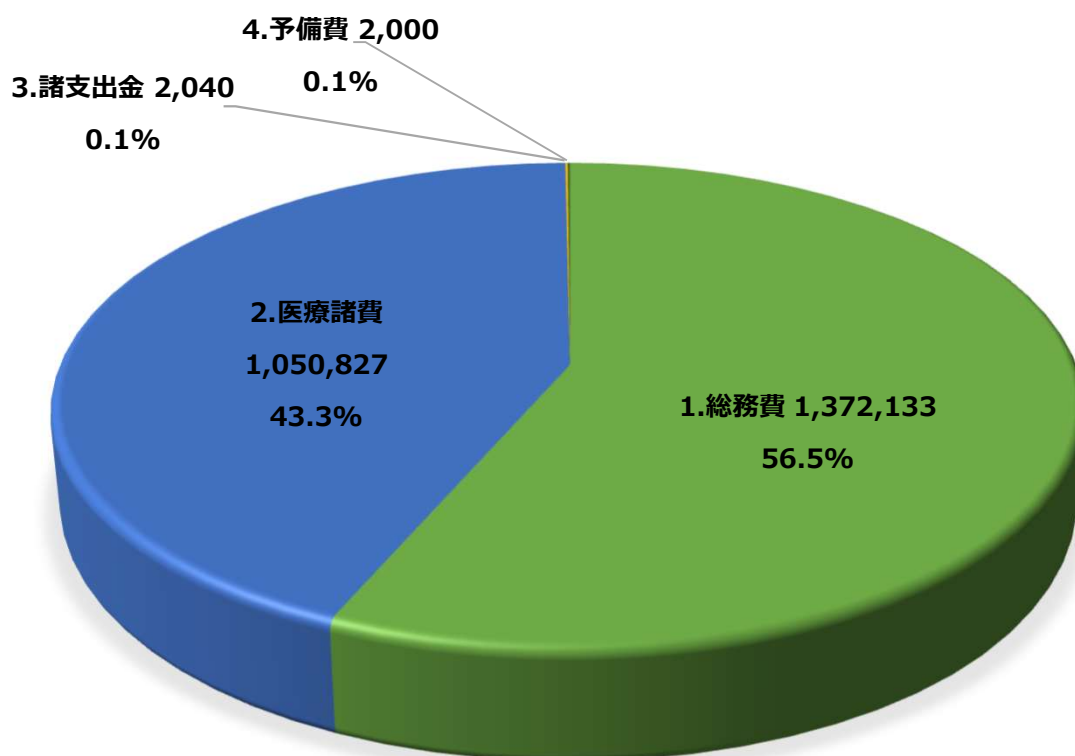
5. 繰越金

【R6 予算額 10千円（R5予算額 10千円、対前年度 0千円、0.0%）】

- | | | |
|-------------------|---------|-------|
| ○ 繰越金
令和5年度繰越金 | 10千円（R5 | 10千円） |
|-------------------|---------|-------|

歳出の状況

歳出については、歳入に連動する形で、後期高齢者医療保険料負担金及び市が負担する保険基盤安定負担金の見込等を加えた額を計上します。



(単位：千円、%)

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較	増減率
1.総務費	1,372,133	1,216,143	155,990	12.8
2.医療諸費	1,050,827	1,029,259	21,568	2.1
3.衛生費	0	18,758	▲ 18,758	▲ 100.0
4.諸支出金	2,040	1,840	200	10.9
5.予備費	2,000	2,000	0	0.0
合 計	2,427,000	2,268,000	159,000	7.0

1. 総務費

【R6予算額 1,372,133千円（R5予算額 1,216,143千円、対前年度 155,990千円、12.8%）】

- 一般管理費 9,731千円（R5 8,533千円）
- 後期高齢者医療広域連合負担金 30,563千円（R5 31,222千円）
広域連合の電算システム管理費、保健事業、人件費などの共通経費分にかかる市町負担金
均等割（10%）、高齢者人口割（45%）、人口割（45%）で算出
- 賦課徴収費 5,738千円（R5 5,435千円）
- 後期高齢者医療広域連合負担金 1,326,101千円（R5 1,170,953千円）
広域連合へ納付する保険料の収納分及び保険基盤安定負担分

2. 医療諸費

【R6予算額 1,050,827千円（R5予算額 1,029,259千円、対前年度 21,568千円、2.1%）】

- 医療給付費 1,009,252千円（R5 988,329千円）
広域連合へ納付する医療給付費の市負担金分
- 審査支払手数料 41,575千円（R5 40,930千円）
広域連合へ納付する医療給付にかかる審査支払手数料

3. 衛生費

【R6予算額 0千円（R5予算額 18,758千円、対前年度 ▲18,758千円、▲100%）】

- 予防費 0千円（R5 18,758千円）
健診事業にかかる経費
※ 健康診査事業は令和6年度から一般会計にて計上

4. 諸支出金

【R6予算額 2,040千円（R5予算額 1,840千円、対前年度 200千円、10.9%）】

○ 保険料還付金	2,000千円	（R5 1,800千円）
○ 還付加算金	30千円	（R5 30千円）
○ 一般会計繰出金	10千円	（R5 10千円）

5. 予備費

【R6予算額 2,000千円（R5予算額 2,000千円、対前年度 0千円、0.0%）】

○ 予備費	2,000千円	（R5 2,000千円）
予想外の予算支出に対応するため準備する費用		



滋賀県
甲賀市

令和 6 年度

介護保険特別会計 当初予算



甲賀市

当初予算の概要

1 令和6年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

甲賀市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、高齢者一人ひとりが、どのような心身の状態であっても、住み慣れた地域で、尊厳を持ち、自分らしい日常生活を人生の最期まで営めるよう、「支える側」と「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことができる地域共生社会をめざします。

【②部局の予算見積における特徴】

甲賀市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の1年目として、以下の6つの基本的方向に基づく各事業に取り組みます。

« 計画の基本的方向 »

- 健康づくり・介護予防の推進
- 在宅生活を支えるしくみづくり
- 認知症施策の推進
- 生きがい・地域づくりの推進
- 安全・安心な暮らしの推進
- 介護サービスの充実

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

財源については、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金等それぞれの負担割合に応じて確保しています。事務事業については、甲賀市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、介護保険制度の円滑な運営に努めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和6年度見積額①			令和5年度当初予算額②			差引(①-②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
長寿福祉課	8,357,000	3,052,715	5,304,285	8,448,000	3,095,827	5,352,173	▲ 91,000	▲ 43,112	▲ 47,888
部局合計	8,357,000	3,052,715	5,304,285	8,448,000	3,095,827	5,352,173	▲ 91,000	▲ 43,112	▲ 47,888

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
長寿福祉課	介護保険法改正に伴うシステム改修費の増【1,056千円】
	保険給付費の減【▲54,409千円】、介護保険扶助費の減【▲800千円】

甲賀市の状況

① 人口

(単位：人)

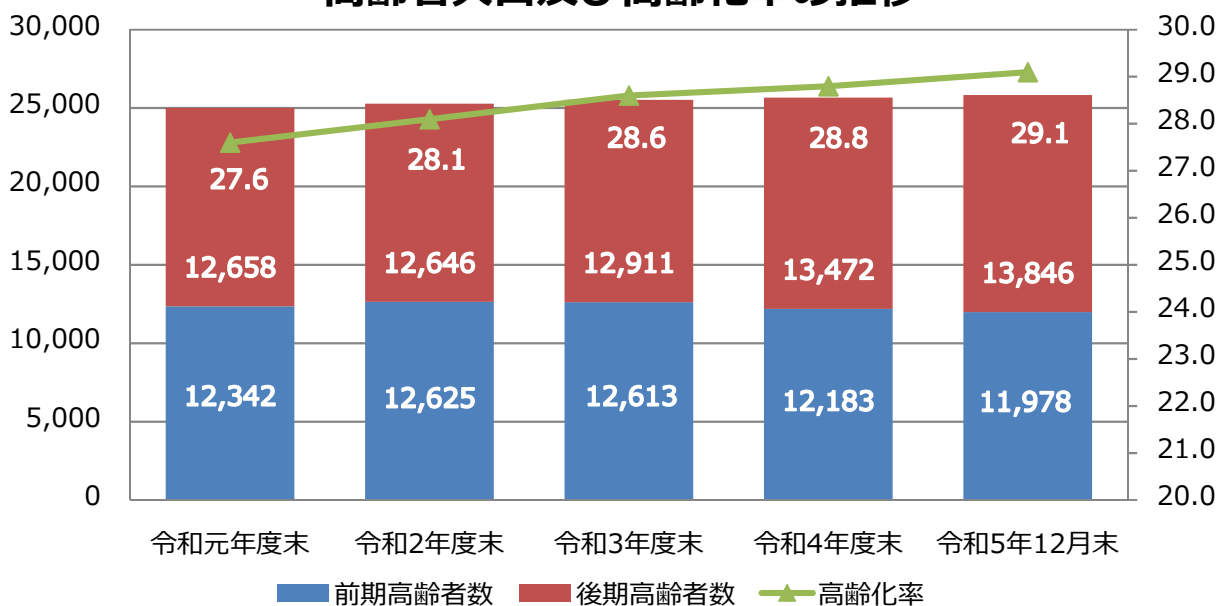
	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年12月末
水口地域	41,236	41,188	41,235	41,218	41,104
土山地域	7,340	7,195	6,978	6,926	6,856
甲賀地域	9,853	9,723	9,573	9,408	9,327
甲南地域	20,887	20,849	20,759	20,801	20,813
信楽地域	11,194	10,946	10,674	10,512	10,403
合 計	90,510	89,901	89,219	88,865	88,503

② 高齢者数、高齢化率

(単位：人、%)

	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年12月末
高齢者数	25,000	25,271	25,524	25,655	25,824
うち前期高齢者数	12,342	12,625	12,613	12,183	11,978
うち後期高齢者数	12,658	12,646	12,911	13,472	13,846
高齢化率	27.6	28.1	28.6	28.8	29.1

高齢者人口及び高齢化率の推移



③ 第1号被保険者数

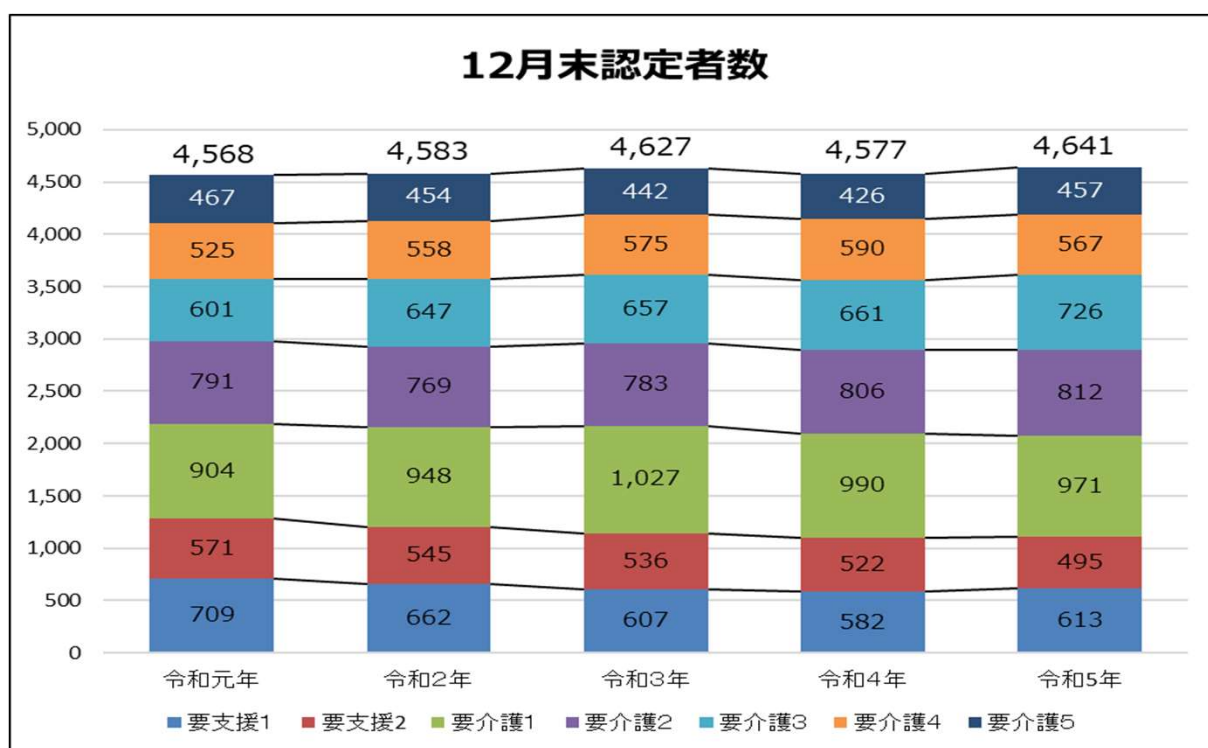
(単位：人)

	令和4年12月末	令和5年12月末	比較
第1号被保険者	25,555	25,796	241

④ 認定者数

(単位：人)

	令和元年 12月末	令和2年 12月末	令和3年 12月末	令和4年 12月末	令和5年 12月末
要支援1	709	662	607	582	613
要支援2	571	545	536	522	495
要介護1	904	948	1,027	990	971
要介護2	791	769	783	806	812
要介護3	601	647	657	661	726
要介護4	525	558	575	590	567
要介護5	467	454	442	426	457
合計	4,568	4,583	4,627	4,577	4,641



当初予算の規模

【前年度比較】

(単位：千円)

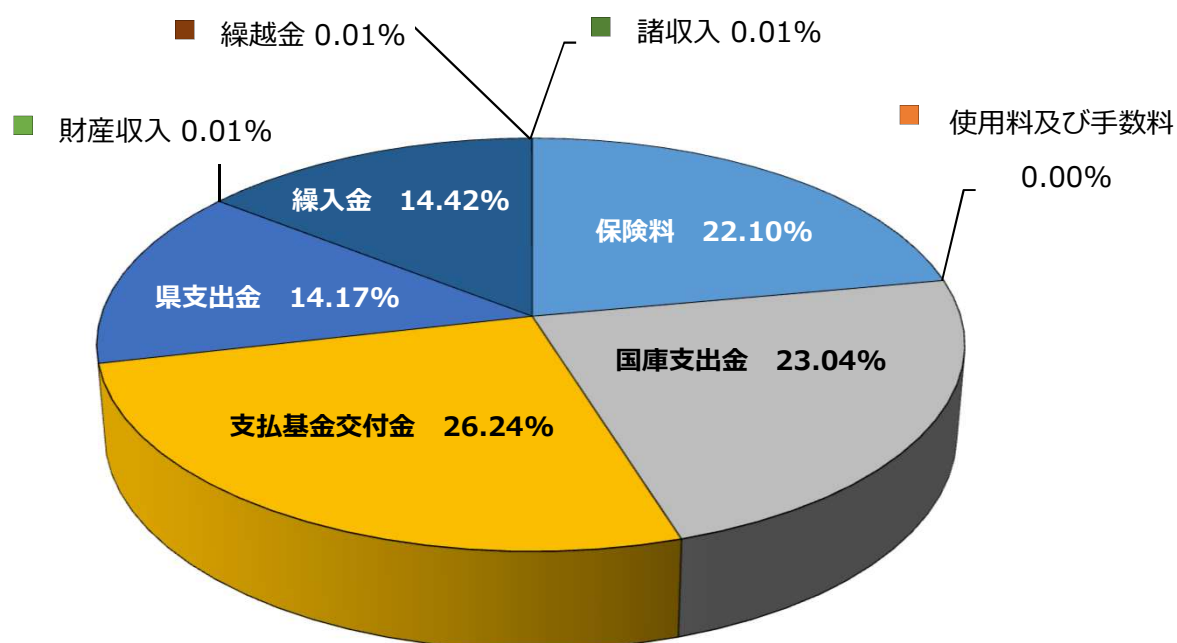
	款 別	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較	伸率 (%)
歳 入	1. 保険料	1,846,688	1,826,126	20,562	1.13
	2. 使用料及び手数料	200	200	0	0.00
	3. 国庫支出金	1,925,549	1,943,175	▲ 17,626	▲ 0.91
	4. 支払基金交付金	2,192,402	2,214,477	▲ 22,075	▲ 1.00
	5. 県支出金	1,184,513	1,192,667	▲ 8,154	▲ 0.68
	6. 財産収入	920	798	122	15.29
	7. 繰入金	1,205,027	1,268,701	▲ 63,674	▲ 5.02
	8. 繰越金	1,000	1,000	0	0.00
	9. 諸収入	701	856	▲ 155	▲ 18.11
	合 計	8,357,000	8,448,000	▲ 91,000	▲ 1.08
歳 出	1. 総務費	90,906	98,270	▲ 7,364	▲ 7.49
	2. 保険給付費	7,949,720	8,014,348	▲ 64,628	▲ 0.81
	4. 保健福祉事業費	13,700	14,500	▲ 800	▲ 5.52
	5. 地域支援事業費	270,976	288,134	▲ 17,158	▲ 5.95
	6. 基金積立金	920	798	122	15.29
	7. 公債費	100	100	0	0.00
	8. 諸支出金	29,678	30,850	▲ 1,172	▲ 3.80
	9. 予備費	1,000	1,000	0	0.00
	合 計	8,357,000	8,448,000	▲ 91,000	▲ 1.08
収 支 差 引		0	0	0	0.00

【歳入歳出予算の構成】

歳入

歳入区分	金額（千円）	割合（%）
保険料	1,846,688	22.10
使用料及び手数料	200	0.00
国庫支出金	1,925,549	23.04
支払基金交付金	2,192,402	26.24
県支出金	1,184,513	14.17
財産収入	920	0.01
繰入金	1,205,027	14.42
繰越金	1,000	0.01
諸収入	701	0.01
計	8,357,000	100.00

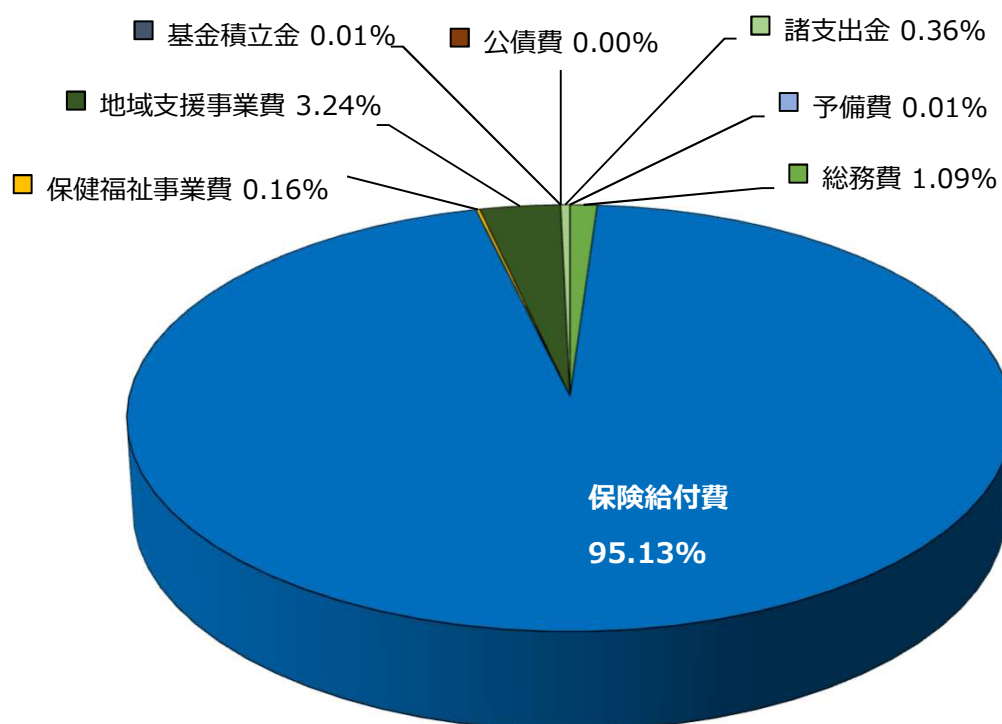
歳入構成



歳出

歳出区分	金額（千円）	割合（％）
総務費	90,906	1.09
保険給付費	7,949,720	95.13
保健福祉事業費	13,700	0.16
地域支援事業費	270,976	3.24
基金積立金	920	0.01
公債費	100	0.00
諸支出金	29,678	0.36
予備費	1,000	0.01
計	8,357,000	100.00

歳出構成

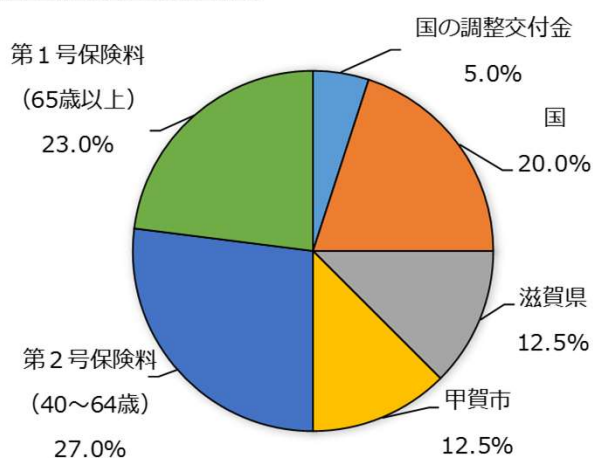


歳入

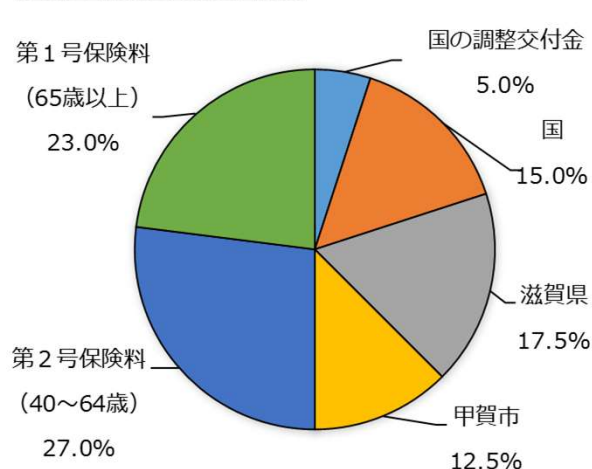
介護保険制度においては、給付と負担の関係を明確にし、かつ利用者の選択による利用を可能とするため、社会保険方式が採用されています。

介護給付に係る財源の2分の1は公費で、残りの半分は介護保険料でまかなわれており、それぞれの財源構成は次のとおりです。

居宅給付費の財源構成

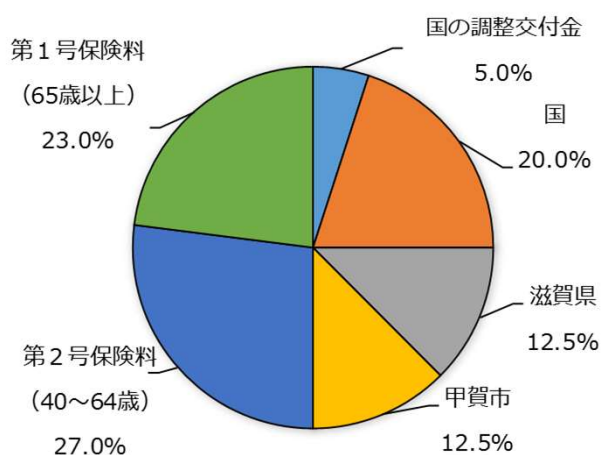


施設等給付費の財源構成

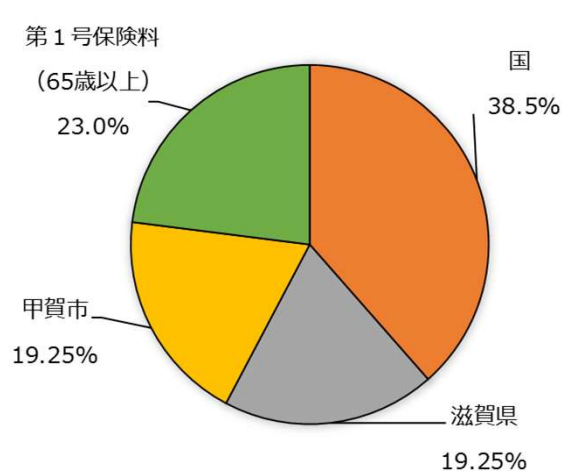


地域支援事業に係る財源は、介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業・任意事業とは異なり、それぞれの財源構成は次のとおりです。

介護予防・日常生活支援総合事業の財源構成



包括的支援事業・任意事業の財源構成



保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金は、市町村特別給付費、保健福祉事業費、地域支援事業費に要する第1号保険料負担分の財源としています。

歳出

総 務 費

介護保険料の賦課や徴収などの収納事務経費、要介護認定のための認定調査及び主治医意見書に係る認定調査経費、介護認定審査会経費等の事務経費、介護保険事業計画の進捗管理を行う運営協議経費等の費用となります。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	収納事務経費	事業予算額	5,987	・介護保険料の賦課及び徴収 印刷製本費 1,221 通信運搬費 3,104
小事業	収納事務経費	国庫		
概 要	介護保険料の賦課及び徴収を行います。	県費		
		その他	281	
		一般財源	5,706	
中事業	介護認定審査会経費	事業予算額	14,275	・介護認定審査会の開催 委員報酬 10,065 通信運搬費 2,746
小事業	介護認定審査会経費	国庫		
概 要	認定調査の結果及び主治医意見書の内容に基づき、介護認定審査会で審査判定を行います。	県費		
		その他		
		一般財源	14,275	
中事業	認定調査経費	事業予算額	55,162	・認定調査 ・主治医意見書の回収 非常勤職員報酬 17,388 手数料 21,425 業務委託料 4,580 通信運搬費 1,523
小事業	認定調査経費	国庫		
概 要	要介護認定に係る調査の実施及び主治医への意見の記載を求め主治医意見書の回収を行います。	県費		
		その他		
		一般財源	55,162	
中事業	運営協議経費	事業予算額	319	・介護保険運営協議会の開催 委員報酬 270
小事業	運営協議経費	国庫		
概 要	第9期介護保険事業計画における事業等の進捗管理を介護保険運営協議会で行います。	県費		
		その他		
		一般財源	319	

保険給付費

要介護の認定を受けた受給者の介護サービスに係る保険給付費、要支援の認定を受けた受給者の介護予防サービスに係る保険給付費です。受給者の負担割合は所得状況等により1割から3割となっており、その他は保険給付費で負担します。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	居宅介護サービス給付費	事業予算額	2,744,687	・居宅介護サービス費 負担金 2,744,687
小事業	居宅介護サービス給付費	国庫	679,936	
概 要	訪問サービス、通所サービスなどの利用料の9～7割を負担します。	県費	349,321	
		その他	741,066	
		一般財源	974,364	
中事業	地域密着型介護サービス給付費	事業予算額	1,468,209	・地域密着型介護サービス費 負担金 1,468,209
小事業	地域密着型介護サービス給付費	国庫	367,052	
概 要	地域密着型通所介護、認知症対応型共同生活介護などの利用料の9～7割を負担します。	県費	183,526	
		その他	396,416	
		一般財源	521,215	
中事業	施設介護サービス給付費	事業予算額	2,800,410	・施設介護サービス費 負担金 2,800,410
小事業	施設介護サービス給付費	国庫	560,083	
概 要	介護老人福祉施設、介護老人保健施設などの利用料の9～7割を負担します。	県費	490,072	
		その他	756,111	
		一般財源	994,144	
中事業	居宅介護サービス計画給付費	事業予算額	390,082	・居宅介護サービス計画費 負担金 390,082
小事業	居宅介護サービス計画給付費	国庫	97,520	
概 要	居宅介護サービス計画に係る費用を負担します。	県費	48,760	
		その他	105,322	
		一般財源	138,480	
中事業	特定入所者介護サービス費	事業予算額	185,759	・特定入所者介護サービス費 負担金 185,759
小事業	特定入所者介護サービス費	国庫	37,617	
概 要	低所得者に対し、介護施設入所や短期入所サービスにおける食費や居住費の軽減を行います。	県費	32,043	
		その他	50,155	
		一般財源	65,944	

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護保険扶助費	事業予算額	13,700	・在宅寝たきり高齢者等介護激励金 介護保険扶助費 13,400
小事業	介護保険扶助費	国庫	7,000	
概 要	要介護4・5の認定を受けた高齢者等を月15日以上在宅で介護する家族に在宅寝たきり高齢者等介護激励金を支給します。	県費		
		その他	300	
		一般財源	6,400	

地域支援事業費

要介護状態または要支援状態となることを予防し、社会に参加しながら住み慣れた地域で自立した日常生活ができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援体制の構築等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築するために事業を実施します。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	事業予算額	108,983	・通所型サービス、訪問型サービスの実施 負担金 106,625
小事業	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	国庫	40,246	
概 要	要支援者に対し、要介護状態になることの予防、悪化予防、改善のため総合事業を実施します。	県費	13,623	
		その他	29,425	
		一般財源	25,689	

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容			主な予算
中事業	介護予防ケアマネジメント事業費	事業予算額		12,434	・介護予防 ケアマネジ メント負担 金 負担金 12,434
小事業	介護予防ケアマネジメント事業費	国庫	4,217		
概 要	介護予防・生活支援サービス 計画に係る費用を負担しま す。	県費	1,554		
		その他	3,357		
		一般財源	3,306		
中事業	一般介護予防事業費	事業予算額		51,906	・介護予防 把握事業 非常勤職員報酬 6,669
小事業	一般介護予防事業費	国庫	12,891		
概 要	地域の実情に応じて収集した 情報等を活用して、閉じこも り等の何らかの支援を必要と している方を早期に把握し介 護予防活動へつなげます。	県費	6,446		
		その他	14,143		
		一般財源	18,426		
	介護予防の普及啓発に資する 教室などの開催、普及啓発す るための媒体の作成配布など を行います。				・介護予防 普及啓発事 業 一般職給 12,217
	軽度認知障害（MCI）の人を 対象に、専門職による脳活い きいき教室において認知症予 防のためのプログラムを実施 し、認知症予防活動を実施し ます。				・軽度認知 症デイケア 事業 業務委託料 3,888 講師謝礼 120
	地域における介護予防の取り 組みを機能強化するために、 通所、訪問、小地域ケア会 議、サービス担当者会議、住 民運営の通いの場等へのリハ ビリテーション専門職等の関 与を行います。				・在宅リハ ビリテー ション事業 ・地域リハ ビリテー ションマ ネージメン ト事業 業務委託料 3,240

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	任意事業費	事業予算額	71,349	・ 認知症 業務委託料
小事業	任意事業費	国庫	18,095	キャラバン メイト業務 委託
概 要	認知症サポーター養成講座を実施し、地域での認知症啓発活動を行います。 介護者サロンの開催事業等の支援をします。	県費	9,048	補助金
		その他		380
		一般財源	44,206	・ 介護者家 族への交流 会開催事業 補助金
				老人福祉扶助費 53,000
				・ 配食サー ビス事業
				業務委託料 5,220
	在宅要介護高齢者に対し、介護用品等の費用の一部助成を行います。			・ 成年後見 制度利用支 援
	疾病などの理由で食事の用意等ができない高齢者に弁当を配達し、安否確認を行います。			補助金 360
	成年後見制度利用に対する費用の一部助成を行うことで、支援が必要な高齢者の権利擁護を図ります。			老人福祉扶助費 2,904
	適切なケアマネジメントのもと、利用者が必要なサービスを適正に利用できるよう介護給付費の適正化を図ります。			・ 介護給付 適正化事業
	認知症対応型共同生活介護事業所に入所される方の家賃の一部を補助します。			保守点検委託料 1,419
				業務委託料 957
				・ 認知症対 応型共同生 活介護事業 所家賃助成 事業補助金 【新】
				役務費 4
				補助金 2,080

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	在宅医療・介護連携推進事業費	事業予算額 19,737		非常勤職員報酬 5,018 講師謝礼 1,041 業務委託料 9,000
小事業	在宅医療・介護連携推進事業費	国庫	7,599	
概 要	地域包括ケアシステムの構築に向け、住み慣れた地域で医療・介護が受けられるように、在宅医療・介護連携事業を推進します。	県費	3,799	
		その他		
		一般財源	8,339	
中事業	認知症総合支援事業費	事業予算額 5,152		調査協力謝礼 772 非常勤職員報酬 1,584 補助金 500
小事業	認知症総合支援事業費	国庫	1,983	
概 要	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、専門職の支援チームを配置し、認知症に関する早期診断・早期対応を図るとともに、登録認知症サポーター等の地域ボランティアの養成・育成を行い、支援体制を構築します。	県費	992	
		その他		
		一般財源	2,177	



滋賀県
甲賀市

令和 6 年度

**野洲川基幹水利施設
管理事業特別会計**

当初予算



甲賀市

当初予算の概要

1 令和6年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

基幹水利施設である野洲川ダム及び水口頭首工の施設管理者として、野洲川土地改良区との綿密な連携により、適正な維持管理を行います。

【②部局の予算における特徴】

依然として、老朽化した施設（機械設備）がありますが、それらを計画的に修繕していくことにより、農業用水を確保し、農業生産基盤の安定を図ります。

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

水利施設整備事業(基幹水利施設保全型)の補助金を活用し、一般財源の軽減に努めました。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和6年度当初予算額①			令和5年度当初予算額②			差引(①－②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
農村整備課	86,717	8,125	78,592	104,777	10,058	94,719	▲18,060	▲1,933	▲16,127
部局合計	86,717	8,125	78,592	104,777	10,058	94,719	▲18,060	▲1,933	▲16,127

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
農村整備課	野洲川ダム、水口頭首工の修繕費用、維持管理費【▲18,260千円】

●事業目的

関係市と野洲川土地改良区とが連携を図りつつ、基幹水利施設である野洲川ダム及び水口頭首工とこれらと一元管理を行う幹線用排水路について、地域の農業情勢等の変化に対応した管理を行うことにより、その効用を適正に発揮させることを目的とする。

●当初予算の規模

(単位:千円・%)

	令和6年度 A	令和5年度 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
野洲川基幹水利施設管理事業	86,717	104,777	▲18,060	▲17.2

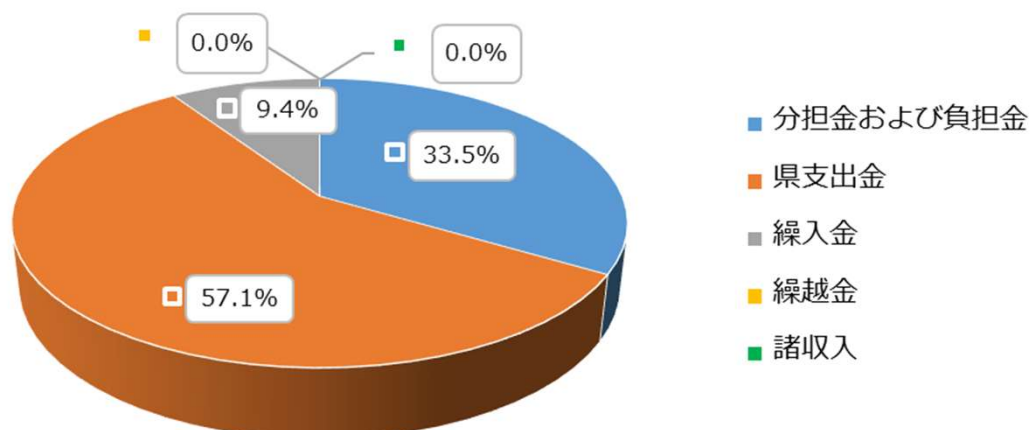
●予算構成

【歳入】

(単位:千円・%)

	令和6年度 A	構成比	令和5年度 B	比較 A-B=C	増減率 C/B
分担金および負担金	29,101	33.5	34,001	▲4,900	▲14.4
県支出金	49,479	57.1	60,706	▲11,227	▲18.5
繰入金	8,125	9.4	10,058	▲1,933	▲19.2
繰越金	10	0.0	10	0	0.0
諸収入	2	0.0	2	0	0.0
歳入合計	86,717	100.0	104,777	▲18,060	▲17.2

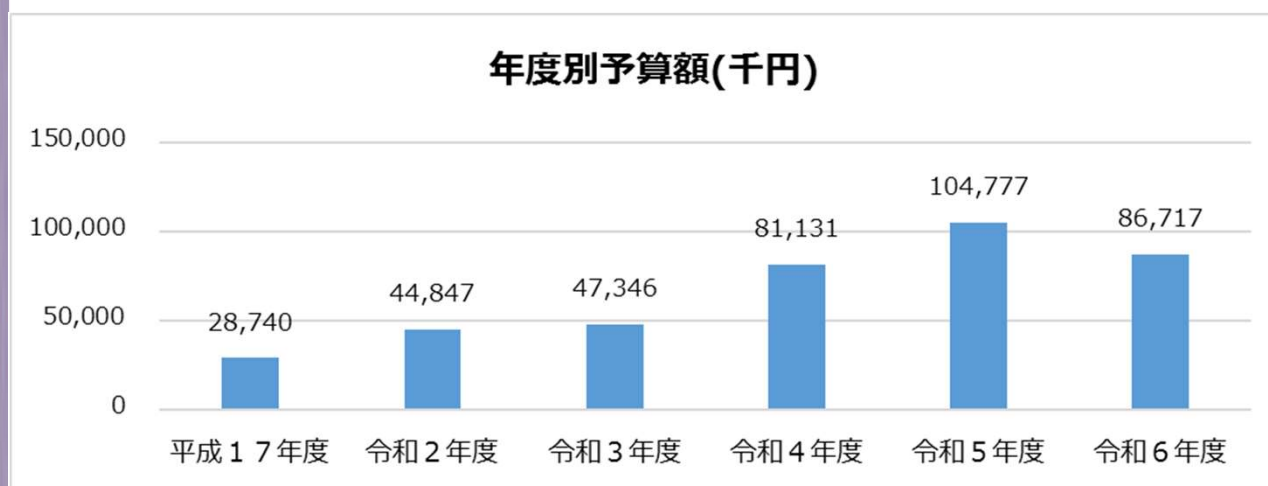
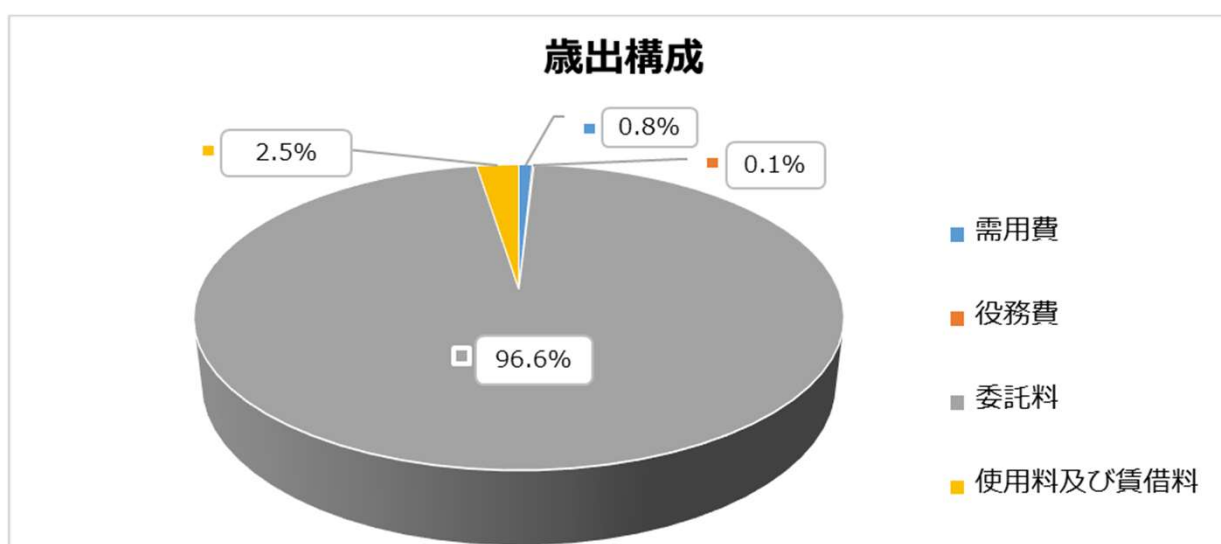
歳入構成



【歳出】

(単位:千円・%)

	令和6年度		令和5年度	比較	増減率
	A	構成比	B	A-B=C	C/B
需用費	720	0.8	547	173	31.6
役務費	42	0.1	53	▲11	▲20.8
委託料	83,771	96.6	101,831	▲18,060	▲17.7
使用料及び賃借料	2,184	2.5	2,184	0	0
備品購入費	0	0.0	162	▲162	皆減
歳出合計	86,717	100.0	104,777	▲18,060	▲17.2



●関係5市負担金率表(令和4年度見直し後)

(単位:%)

	甲賀市	湖南市	栗東市	守山市	野洲市	計
野洲川ダム	20.5	16.5	20.6	20.9	21.5	100

	甲賀市	湖南市	計
水口頭首工	43.8	56.2	100

●主な事業

野洲川土地改良区への管理業務委託

水口頭首工 9,155 千円

- ・システムUPS更新工事 他

野洲川ダム 71,706 千円

- ・白倉谷砂防堰堤堆砂測量
- ・ダム水管理設備更新 他

甲賀市が発注する業務委託

水口頭首工 120 千円

- ・水口頭首工予備発電機保守点検業務委託

野洲川ダム 2,740 千円

- ・野洲川ダム予備発電機保守点検業務委託
- ・野洲川ダム取水放流設備点検業務委託

その他

施設使用料 2,184 千円

- ・中央遠隔システム用光回線使用料

水口頭首工



野洲川ダム





滋賀県
甲賀市

令和 6 年度

病院事業会計

当初予算



甲賀市

当初予算の概要

1 令和6年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

新型コロナウイルス感染症の5類移行後も国や県、市の対策を踏まえ公的病院としての責務を最大限に果たすとともに地域に密着した公立病院として住民の健康の維持・増進を進めます。

収益的収支については、新型コロナウイルス感染症拡大以前の患者数の確保を早期に回復することを重点目標として、病院連携業務やレスパイト入院を軸に関係医療機関との連携を推進し入院患者の確保を図ります。

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

令和5年度に作成した公立病院経営強化プランに基づき、業務の進捗管理を進めながら経営の安定化を図ります。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属		令和6年度 当初予算額①	令和5年度 当初予算額②	差引 (①－②)
信楽中央病院	収益的収入	743,974	760,420	▲ 16,446
	収益的支出	859,804	856,159	3,645
	資本的収入	32,370	38,310	▲ 5,940
	資本的支出	89,711	101,375	▲ 11,664

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
信楽中央病院	土地の購入

4 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

令和6年度 当初予算額①	令和5年度 当初予算額②	差引 (①－②)
168,953	138,246	30,707

令和6年度予算のポイント

第3条 予算（収益的事業）

収入 693,437千円（前年度比66,983千円減 8.8%減）

支出 859,804千円（前年度比3,645千円増 0.4%増）

【事業方針】

新型コロナウイルス感染症の5類移行後も地域の中核病院として住民の健康維持・増進を図り、在宅医療を推進するためより良い医療を提供すると共に、医療・保健・福祉サービスの提供機関との連携を進めます。

また、令和5年度に作成した公立病院経営強化プランに基づき、業務の進捗管理を進めながら、病院連携業務やレスパイト入院を軸に入院患者の確保を図ることで経営の安定化を図ります。

【収入】

- 住みなれた地域で安心して生活ができるよう適切な診療を提供
- 入院患者数の増加を図るため病院連携やレスパイト入院の増加をめざします。
- 外来患者数の増加を図るため病院内外における適切なサービスの提供

【支出】

- 経営強化プラン進捗管理業務委託

第4条 予算（資本的事業）

収入 32,370千円（前年度比5,940千円減 15.5%減）

支出 89,711千円（前年度比11,664千円減 11.5%減）

【事業方針】

安心安全な医療を提供するため医療機器等の更新を計画的に資本投資します。

【収入】

- 企業債償還にかかる一般会計からの補助金

【支出】

- 建設改良事業の実施 土地の購入（旧警部交番跡地）医療機器等の更新（超音波エコー、高周波手術装置）
- 企業債の償還元金

令和6年度甲賀市病院事業会計予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 病院事業収益			693,437	760,420	△ 66,983		
	1. 医業収益		567,494	632,255	△ 64,761		
		1. 入院収益	237,498	311,118	△ 73,620	入院収益	237,498
		2. 外来収益	233,700	272,310	△ 38,610	外来収益	233,700
		3. その他医業収益	96,296	48,827	47,469	室料収益	9,696
						受託事業収益	31,719
						その他医業収益	16,150
						他会計負担金	38,731
	2. 医業外収益		125,933	128,155	△ 2,222		
		1. 受取利息及び配当金	361	114	247	預金利息	361
		2. 他会計補助金	97,549	96,064	1,485	他会計補助金	97,549
		3. 他会計負担金	3,492	4,147	△ 655	他会計負担金	3,492
		4. 長期前受金戻入	21,937	25,236	△ 3,299	国庫補助長期前受金戻入	8,606
						一般会計繰入金長期前受金戻入	11,208
						受贈財産評価額長期前受金戻入	2,123
		5. その他医業外収益	2,564	2,564	0	その他の医業外収益	2,564
		6. 補助金	30	30	0	国庫補助金	10
						県補助金	10
						その他補助金	10
	3. 特別利益		10	10	0		
		1. 過年度損益修正益	10	10	0	過年度損益修正益	10

支 出

(単位：千円)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 病院事業費用			859,804	856,159	3,645		
	1. 医 業 費 用		848,616	844,412	4,204		
		1. 給 与 費	563,163	551,387	11,776	報 酬	16,438
						給 料	229,228
						手 当	178,766
						賞 与 引 当 金 額	32,107
						法 定 福 利 費	102,759
						退 職 給 付 引 当 金 額	3,865
		2. 材 料 費	105,603	103,348	2,255	薬 品 費	72,000
						診 療 材 料 費	22,998
						医 療 消 耗 備 品 費	600
						給 食 材 料 費	10,005
		3. 経 費	138,212	143,000	△ 4,788	厚 生 福 利 費	510
						報 償 費	145
						旅 費	239
						消 耗 品 費	3,854
						消 耗 備 品 費	1,300
						光 熱 水 費	16,878
						燃 料 費	2,820
						食 料 費	4
						印 刷 製 本 費	814
						修 繕 費	10,174
						保 険 料	1,209
						交 際 費	110
						賃 借 料	17,540
						委 託 料	76,824
						手 数 料	2,237
						通 信 運 搬 費	1,484
						諸 会 費	540
						雑 費	130
						貸 倒 引 当 金	1,400
		4. 減 価 償 却 費	38,882	43,921	△ 5,039	減 価 償 却 費	38,882
		5. 資 産 減 耗 費	1,100	1,100	0	た な 卸 資 産 減 耗 費	500
						固 定 資 産 除 却 費	600

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
		6.研 究 研 修 費	1,656	1,656	0	図 書 費	600
						旅 費	612
						研 修 費	444
	2.医 業 外 費 用		10,178	10,737	△ 559		
		1.支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,361	6,292	△ 931	企 業 債 利 息	5,361
		2.消 費 税 及 び 地 方 税 消 費 費	4,807	4,435	372	消 費 税 及 び 地 方 税	4,807
		3.雑 支 出	10	10	0	雑 支 出	10
	3.特 別 損 失		10	10	0		
		1.過 年 度 損 益 修 正 損	10	10	0	過 年 度 損 益 修 正 損	10
	4.予 備 費		1,000	1,000	0		
	1.予 備 費		1,000	1,000	0	予 備 費	1,000

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1.資本の収入			32,370	38,310	△ 5,940		
	1.補 助 金		32,370	38,310	△ 5,940		
		1.補 助 金	32,370	38,310	△ 5,940	他 会 計 補 助 金	32,360
						県 補 助 金	10

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1.資本の支出			89,711	101,375	△ 11,664		
	1.建 設 改 良 費		43,495	40,855	2,640		
		1.改 良 事 業 費	43,495	40,855	2,640	土 地	27,000
						器 具 及 び 備 品	16,495
	2.企 業 債 償 還 金		44,416	58,720	△ 14,304		
		1.企 業 債 償 還 金	44,416	58,720	△ 14,304	償 還 元 金	44,416
	3.貸 付 金		1,800	1,800	0		
		1.貸 付 金	1,800	1,800	0	長 期 貸 付 金	1,800



滋賀県
甲賀市

令和 6 年度

水道事業会計

当初予算



甲賀市

当初予算の概要

1 令和6年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

水道事業経営戦略に基づき、地方公営企業として持続可能な水道事業を目指した経営改善に取り組みます。

また、「安全」「強靱」「持続」の3つの基本方針に基づき、水道水を安全で安定的に供給するため、計画的な施設更新と維持管理に取り組みます。

【②部局の予算における特徴】

- (1) 持続可能な水道事業運営を図るため、第2次甲賀市水道ビジョンに基づき水道施設及び管路施設の更新を計画的に進めます。
- (2) 管路施設の耐震化と水道施設の更新を進めます。
- (3) 広範囲において漏水調査と修繕を行い、有収率の向上を図ります。

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

- (1) 中長期経営戦略による建設改良費の平準化、発行企業債の上限設定により運営基盤の健全性を堅持します。
- (2) 国庫補助金の補助要件緩和に向けた取り組みを進めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属		令和6年度 当初予算額①	令和5年度 当初予算額②	差引 (①－②)
上下水道総務課	収益的収入	3,027,655	3,050,349	▲ 22,694
	収益的支出	2,783,644	2,766,292	17,352
上水道課	資本的収入	894,891	533,197	361,694
	資本的支出	2,026,189	1,152,292	873,897

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
上下水道総務課	水道設備工事費の工事費の増【+857,271千円】、第2次水道ビジョン修正業務の増【+12,000千円】
上水道課	料金収入の減【▲23,994千円】

収益的収支においては、人口減少や給水需要の減少に伴い給水収益は減少傾向にあり、料金収入は前年度当初予算よりも減収を見込んでいます。引き続き、財政収支計画に基づいた効率的な事業運営を行い、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

維持管理については、水道施設の安全性向上のため点検業務を継続するとともに、漏水調査に基づく水道管の修繕により有収率の向上に努めます。

また、引き続き24時間体制による修繕待機業務や漏水修繕業務を委託し、突発事故への早期対応とともに、上下水道料金お客様センターとの連携により住民サービスの向上を図ります。

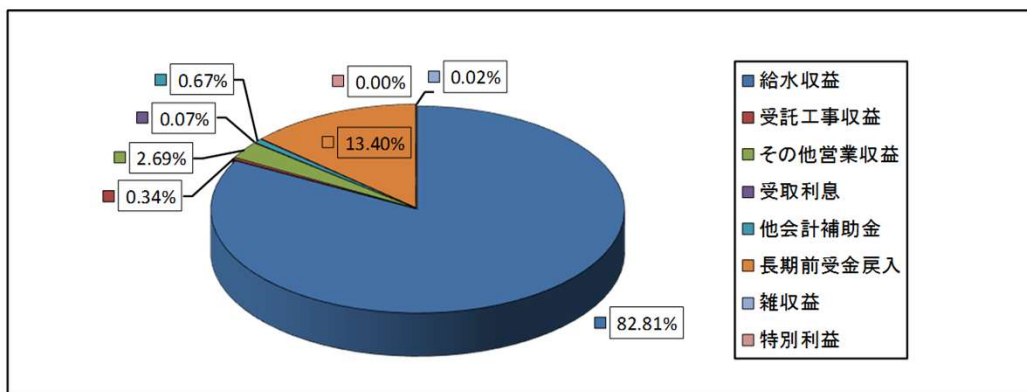
資本的収支においては、第2次甲賀市水道ビジョンに基づき、施設更新工事、老朽管布設替工事を進めるとともに、配水幹線の耐震化を行い水道施設の強靱化を進めます。

○収益的収支（水道水をお届けするための財源と費用）

〔単位：千円、％ 消費税込み〕

	令和6年度	令和5年度	比較	増減率	備考
収 益	3,027,655	3,050,349	▲ 22,694	▲ 0.7	
費 用	2,783,644	2,766,292	17,352	0.6	
収 支	244,011	284,057	▲ 40,046	▲ 14.1	

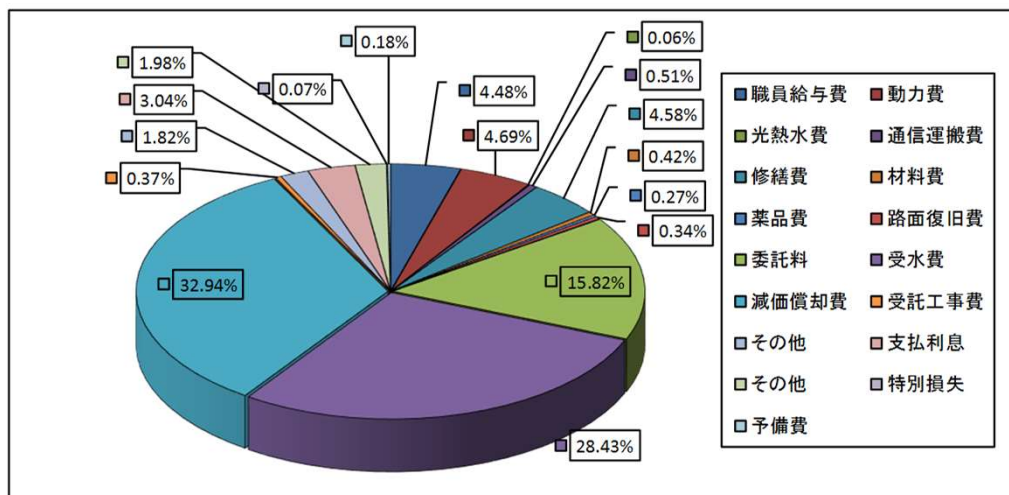
収益構成



〔単位：千円、％ 消費税込み〕

収益		令和6年度	令和5年度	比較	増減率	備考
営業収益	給水収益	2,507,004	2,530,998	▲ 23,994	▲ 0.9	水道料金
	受託工事収益	10,300	5,300	5,000	94.3	
	その他営業収益	81,565	81,684	▲ 119	▲ 0.1	
営業外収益	受取利息	2,007	2,312	▲ 305	▲ 13.2	
	他会計補助金	20,222	25,707	▲ 5,485	▲ 21.3	
	長期前受金戻入	405,816	403,667	2,149	0.5	
	雑収益	739	679	60	8.8	
	特別利益	2	2	0	0.0	
計		3,027,655	3,050,349	▲ 22,694	▲ 0.7	

費用構成



〔単位：千円、% 消費税込み〕

費用		令和6年度	令和5年度	比較	増減率	備考
営業費用	職員給与費	124,630	125,572	▲ 942	▲ 0.8	
	動力費	130,596	120,953	9,643	8.0	
	光熱水費	1,721	1,696	25	1.5	
	通信運搬費	14,199	14,137	62	0.4	
	修繕費	127,463	122,659	4,804	3.9	
	材料費	11,720	11,720	0	0.0	
	薬品費	7,480	5,487	1,993	36.3	
	路面復旧費	9,600	8,500	1,100	12.9	
	委託料	440,011	428,313	11,698	2.7	
	受水費	791,278	794,490	▲ 3,212	▲ 0.4	
	減価償却費	916,940	918,026	▲ 1,086	▲ 0.1	
	受託工事費	10,300	5,300	5,000	94.3	
	その他	50,776	49,785	991	2.0	
	その他	50,776	49,785	991	2.0	
営業外費用	支払利息	84,688	87,415	▲ 2,727	▲ 3.1	
	その他	55,241	65,238	▲ 9,997	▲ 15.3	
特別損失		2,001	2,001	0	0.0	
予備費		5,000	5,000	0	0.0	
計		2,783,644	2,766,292	17,352	0.6	

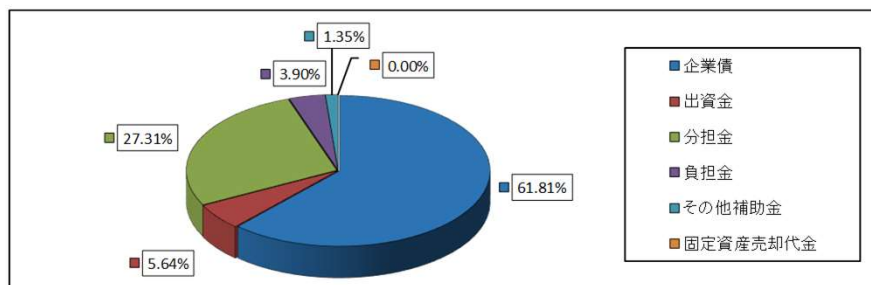
○資本的収支（水道施設を整備するための費用と財源）

〔単位：千円、％ 消費税込み〕

	令和6年度	令和5年度	比較	増減率	備考
収入	894,891	533,197	361,694	67.8	
支出	2,026,189	1,152,292	873,897	75.8	
収支	▲ 1,131,298	▲ 619,095	▲ 512,203	82.7	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,131,298千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額116,712千円、当年度分損益勘定留保資金529,624円、繰越利益剰余金処分額484,962千円で補てんする。

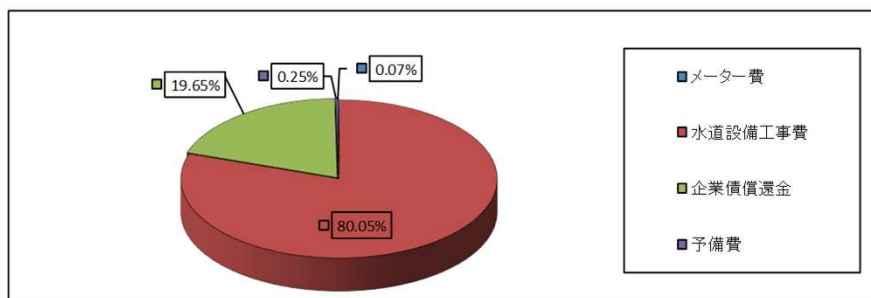
収入構成



〔単位：千円、％ 消費税込み〕

収入	令和6年度	令和5年度	比較	増減率	備考
企業債	553,000	227,000	326,000	143.6	
出資金	50,468	51,496	▲ 1,028	▲ 2.0	
分担金	244,401	201,200	43,201	21.5	
負担金	34,896	41,375	▲ 6,479	▲ 15.7	
その他補助金	12,125	12,125	0	0.0	
固定資産売却代金	1	1	0	0.0	
計	894,891	533,197	361,694	67.8	

支出構成



〔単位：千円、％ 消費税込み〕

支出	令和6年度	令和5年度	比較	増減率	備考
メーター費	1,441	1,613	▲ 172	▲ 10.7	
水道設備工事費	1,621,880	747,875	874,005	116.9	
企業債償還金	397,868	397,804	64	0.0	
予備費	5,000	5,000	0	0.0	
計	2,026,189	1,152,292	873,897	75.8	

○令和6年度予算 繰入金内訳表

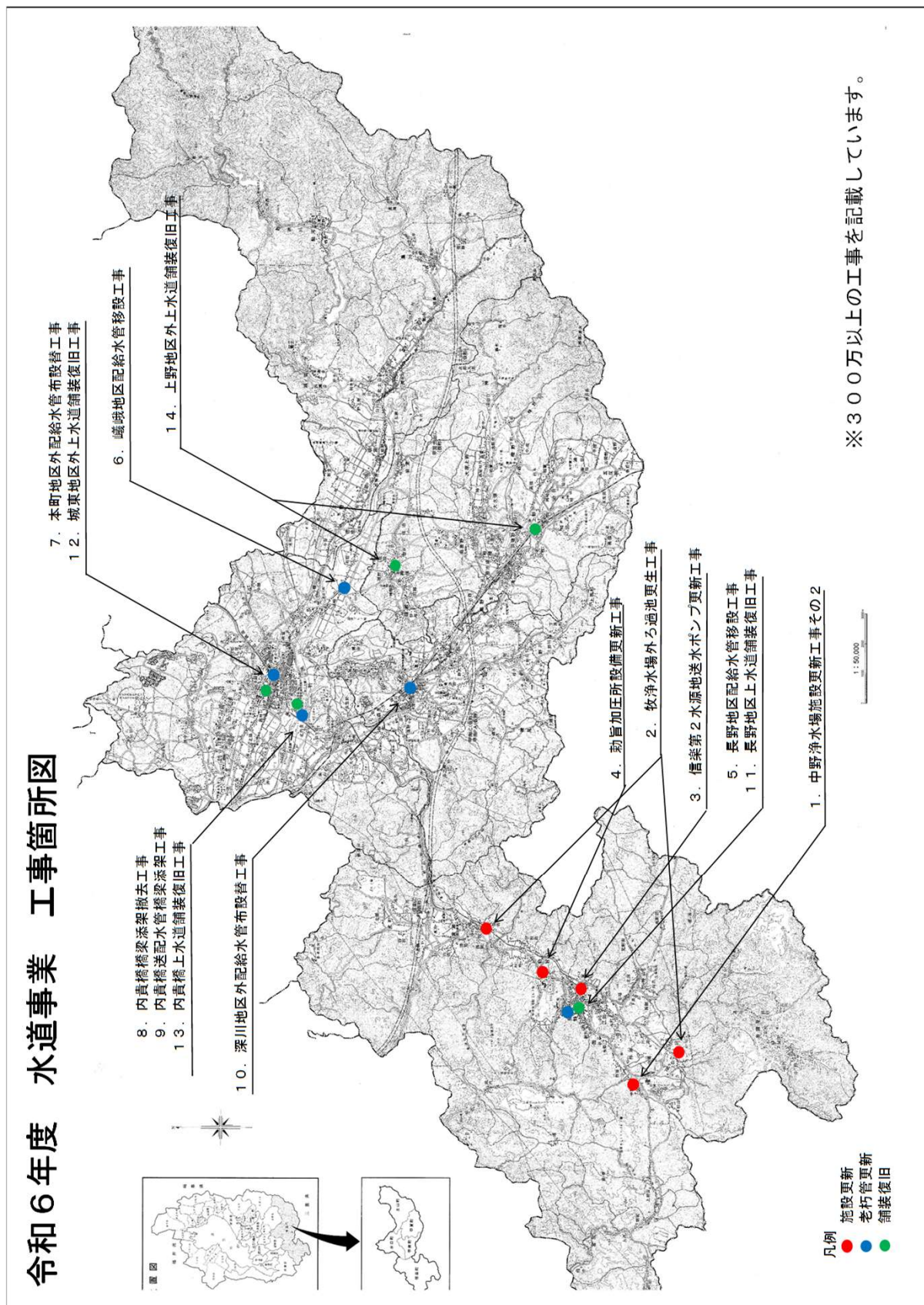
予算科目 (一般会計)		項 目	繰入金額 (千円)	積算根拠
4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費 1 9 節 負担金補助及び交付金	益的収入	基準内繰入金	32,347	
		統合簡易水道	18,265	
			4,202	土山町簡易水道企業債利子4件 借入金63,600,000円の利子198,711円の1/2 信楽町簡易水道企業債利子6件 借入金509,900,000円の利子1,896,578円の1/2 甲賀市簡易水道企業債利子22件 借入金556,000,000円の利子 (5,507,132円×10%) + (5,507,132円×90%×1/2) 土山町統合簡易水道企業債利子4件 借入額62,300,000円の利子251,459円の1/2
		高料金対策 (統合簡易水道激変緩和分)	13,443	前々年度資本費のうち基準額を超える額に年間有収水量を乗じて算出 (統合前基準額26,886,000円 - 統合後基準額0円) × 0.5 = 13,443,000円
		地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	620	児童手当
		基準外繰入金	14,082	
			1,957	甲南フロンティアパーク企業債利子6件 借入金378,800,000円の利子2,215,818円の事業費割合分
		資本的収入	12,125	山村辺地等活性化事業交付金 算入対象経費額 24,250,000円の1/2
2 4 節 投資及び出資金	資本的収入	基準内繰入金	50,468	
		統合簡易水道	33,903	
			28,926	土山町簡易水道企業債元金4件 借入金63,600,000円の元金3,627,257円の1/2 信楽町簡易水道企業債元金6件 借入金509,900,000円の元金26,257,518円の1/2 甲賀市簡易水道企業債元金22件 借入金556,000,000円の元金 (22,531,793円×10%) + (22,531,793円×90%×1/2) 土山町統合簡易水道企業債元金4件 借入額62,300,000円の元金3,180,797円の1/2
		地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	326	児童手当
		耐震化対策事業	4,651	(R6年度対象事業費131,325,000円 - 通常分112,720,047円) × 1/4 ≒ 4,651,000円
		基準外繰入金	16,565	
			16,565	甲南フロンティアパーク企業債元金6件 借入金378,800,000円の元金18,912,784円の事業費割合分
9 款 消防費 1 項 消防費 3 目 消防施設費 1 9 節 負担金補助及び交付金	益的収入	消火栓維持管理負担金	46,863	
			45,963	消火栓維持管理に係る負担金 3,677箇所×12,500円 (消火栓新設1基あたり500,000円÷耐用年数40年 = 1年当たり12,500円)
	資本的収入	新設消火栓負担金	900	新設消火栓設置に係る負担金 1箇所×900,000円

令和6年度 水道事業 工事一覧

事業区分		番号	工 事 名	事業量	備考
改良工事	施設更新	1	中野浄水場施設更新工事その2	建築、機械、電気工事1式	債務負担
		2	牧浄水場外ろ過池更生工事	牧2池 小川1池	
		3	信楽第2水源地送水ポンプ更新工事	送水ポンプ	
		4	勅旨加圧所設備更新工事	機械、電気工事1式	
	老朽管更新	5	長野地区配給水管移設工事	Φ20~200 L=3,026.1m	
		6	巖峨地区配給水管移設工事	Φ25~150 L=670m	
		7	本町地区外配給水管布設替工事	Φ50~300 L=719m	
		8	内貴橋橋梁添架撤去工事	既設管撤去 1式	
		9	内貴橋送配水管橋梁添架工事	Φ300~400 L=468.5m	
		10	深川地区外配給水管布設替工事	Φ150 L=229.5m	
	舗装復旧	11	長野地区上水道舗装復旧工事	舗装工 A=1,063m ²	
		12	城東地区外上水道舗装復旧工事	舗装工 A=3,021m ²	
		13	内貴橋上水道舗装復旧工事	舗装工 A=1,105m ²	
		14	上野地区外上水道舗装復旧工事	舗装工 A=683m ²	

※300万円以上の工事を記載しています。

令和6年度 水道事業 工事箇所図





滋賀県
甲賀市

令和 6 年度

診療所事業会計 当初予算



甲賀市

当初予算の概要

1 令和6年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【部局の役割】

市に不足する休日等の診療、在宅医療、介護連携の充実を図ります。引き続き国民健康保険直営診療所として、市民が安心して利用できるよう努めます。

【令和6年度事業計画に対する方針】

【財源配分、事務事業見直しの考え方】

市立みなくち診療所は、地域の医療機関を取り巻く経営環境の変化を背景に、甲賀市地域医療審議会からの提案に基づき、指定管理者制度を導入します。

制度導入により、民間事業者の能力を活用し、効果的な運営のもと市内に不足する休日等の診療、在宅医療、介護連携の充実を図ります。

2 当初予算見積額

(単位：千円)

所 属		令和6年度 見積額①	令和5年度 当初予算額②	差引 (①－②)
水口医療介護センター (みなくち診療所)	収益的収入	116,038	249,108	▲ 133,070
	収益的支出	116,038	249,108	▲ 133,070
	資本的収入	0	0	0
	資本的支出	5,613	5,508	105

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
水口医療介護センター (みなくち診療所)	一般会計繰入金の減【52, 503千円】

令和6年度予算のポイント

第3条 予算（収益的事業）

116,038千円（前年度比 133,070千円減 46.6%減）

【事業方針】

指定管理者制度導入により、民間事業者の能力を活用し、効率的な運営のもと市内に不足する休日等の診療、在宅医療、介護連携の充実を図ります。

【収 入】

- ・他会計負担金（指定管理料）

【支 出】

- ・委託料(指定管理料)

第4条 予算（資本的事業）

5,613千円（前年度比 105千円増 1.9%増）

【事業方針】

企業債を償還します。

【支 出】

- ・企業債の償還元金

令和6年度甲賀市診療所事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1.診療所事業収益			116,038	249,108	△ 133,070		
	1.医 業 収 益		0	100,179	△ 100,179		
		1.外 来 収 益	0	79,465	△ 79,465	外 来 収 益	0
		2.そ の 他 医 業 収 益	0	20,714	△ 20,714	受 託 事 業 収 益	0
						そ の 他 医 業 収 益	0
	2.医 業 外 収 益		116,036	148,928	△ 32,892		
		1.受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	3	△ 2	預 金 利 息	1
		2.他 会 計 補 助 金	23,584	136,167	△ 112,583	他 会 計 補 助 金	23,584
		3.他 会 計 負 担 金	60,000	9,250	50,750	他 会 計 負 担 金	60,000
		4.長 期 前 受 金 戻 入	31,339	2,644	28,695	国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	1,194
						受 贈 財 産 長 期 前 受 金 戻 入	30,145
		5.そ の 他 医 業 外 収 益	1,112	864	248	そ の 他 医 業 外 収 益	1,112
	3.特 別 利 益		2	1	1		
		2.過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0	過 年 度 損 益 修 正 益	1
		3.そ の 他 特 別 利 益	1	0	1	そ の 他 特 別 利 益	1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1. 診療所事業費用			116,038	249,108	△ 133,070		
	1. 医 業 費 用		106,857	244,142	△ 137,285		
		1. 給 与 費	0	176,129	△ 176,129	報 酬	0
						給 料	0
						手 当	0
						法 定 福 利 費	0
		2. 材 料 費	0	22,539	△ 22,539	薬 品 費	0
						施 設 材 料 費	0
						施 設 消 耗 備 品 費	0
		3. 経 費	67,653	34,605	33,048	報 償 費	0
						旅 費	0
						消 耗 品 費	0
						消 耗 備 品 費	0
						光 熱 水 費	0
						食 糧 費	0
						修 繕 費	1,580
						保 険 料	111
						賃 借 料	2,426
						通 信 運 搬 費	0
						委 託 料	63,182
						手 数 料	323
						諸 会 費	30
						交 際 費	0
						雑 費	1
		4. 減 価 償 却 費	39,203	10,507	28,696	建 物 減 価 償 却 費	34,998
						器 械 備 品 減 価 償 却 費	4,205

		5.資 産 減 耗 費	1	2	△ 1	た な 卸 資 産 減 耗 費	0
						固 定 資 産 除 却 費	1
		6.研 究 研 修 費	0	360	△ 360	図 書 費	0
						旅 費	0
						研 修 費	0
	2.医 業 外 費 用		3,091	3,896	△ 805		
	1.支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		2,071	2,176	△ 105	企 業 債 利 息	2,021
						一 時 借 入 金 利 息	50
		2.消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	1,700	△ 700	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000
	3.特 別 損 失	3.雑 支 出	20	20	0	雑 支 出	20
			5,090	70	5,020		
		2.過 年 度 損 益 修 正 損	70	70	0	過 年 度 損 益 修 正 損	70
	4.予 備 費	3.そ の 他 特 別 損 失	5,020	0	5,020	そ の 他 特 別 損 失	5,020
			1,000	1,000	0		
		1.予 備 費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1.資 本 的 収 入			0	0	0		
	2.補 助 金		0	0	0		
		1.補 助 金	0	0	0	他 会 計 補 助 金	0

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1.資 本 的 支 出			5,613	5,508	105		
	1.建 設 改 良 費		0	0	0		
		1.改 良 事 業 費	0	0	0	建 物	0
	2.企 業 債 償 還 金		5,613	5,508	105		
		1.企 業 債 償 還 金	5,613	5,508	105	償 還 元 金	5,613



滋賀県
甲賀市

令和 6 年度

下水道事業会計 当初予算



甲賀市

当初予算の概要

1 令和6年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

下水道事業経営戦略に基づき、地方公営企業として持続可能な下水道事業を目指した経営改善に取り組みます。
また、日常生活に欠くことのできない住民サービスを提供するライフラインの整備と施設の維持管理に努め、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図ります。

【②部局の予算における特徴】

- (1) 信楽町長野地区における公共下水道整備の早期実現に向けた事業を進めます。
- (2) スtockマネジメント計画に基づく施設更新を進めます。
- (3) 安全安心のため浸水対策事業を進めます。

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

- (1) 下水道施設の統廃合によるコスト削減を行い、効率的な事業運営に取り組みます。
- (2) 包括的維持管理業務委託の導入により、効率的・効果的な維持管理で経費の縮減を図ります。
- (3) 汚泥利活用に対して部局連携で推進し、環境負荷の低減に取り組みます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属		令和6年度 当初予算額①	令和5年度 当初予算額②	差引 (①－②)
上下水道総務課	収益的収入	3,631,417	3,600,123	31,294
	収益的支出	3,631,417	3,600,123	31,294
下水道課	資本的収入	2,440,904	2,416,354	24,550
	資本的支出	3,723,148	3,567,980	155,168

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
上下水道総務課 下水道課	信楽地区下水道管渠整備工事の増【+52,520千円】、ストックマネジメント計画に基づく協定による委託料の増【+201,000千円】
	施設使用料（収入）の減【▲24,983千円】、企業債償還元金の減【▲76,548千円】

収益的収支においては、下水道施設の動力費や修繕費など維持管理経費が増加傾向であることに加え、企業債償還等に多額の費用を要することなどから、包括的維持管理業務委託の導入により、効率的・効果的な維持管理で経費の縮減を図るとともに、未水洗化世帯への普及啓発を進め、持続可能な安定経営を図ります。

施設管理については、ストックマネジメント計画に基づく施設更新や経年による老朽施設の修繕など施設の機能確保や向上を図り、適正な污水处理を行います。

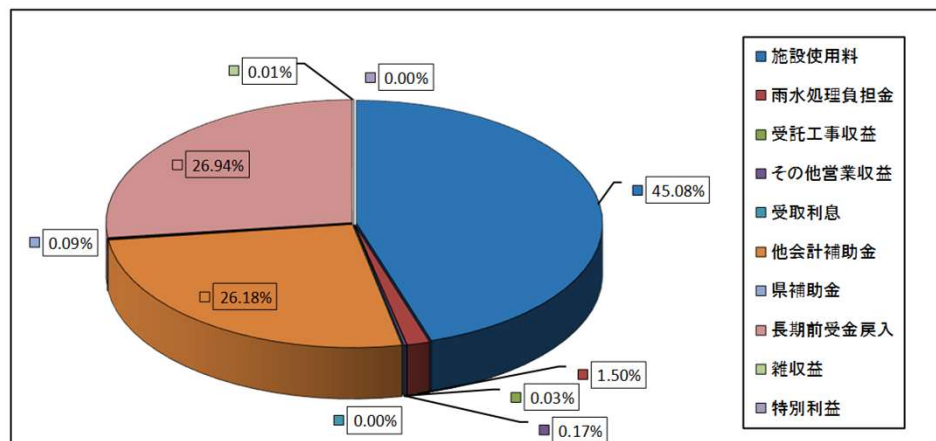
資本的収支においては、污水处理施設構想に基づき、信楽地域の管渠整備工事を継続実施するほか、農業集落排水処理施設の公共下水道接続関連工事、中央雨水幹線整備工事、甲南駅周辺雨水整備工事などを行い、安全安心で快適な生活環境づくりを進めます。

○収益的収支（污水を処理するための財源と費用）

〔単位：千円、％ 消費税込み〕

(合算)	令和6年度	令和5年度	比較	増減率	備考
収 益	3,631,417	3,600,123	31,294	0.9	
費 用	3,631,417	3,600,123	31,294	0.9	
収 支	0	0	0	—	

収益構成 (合算)

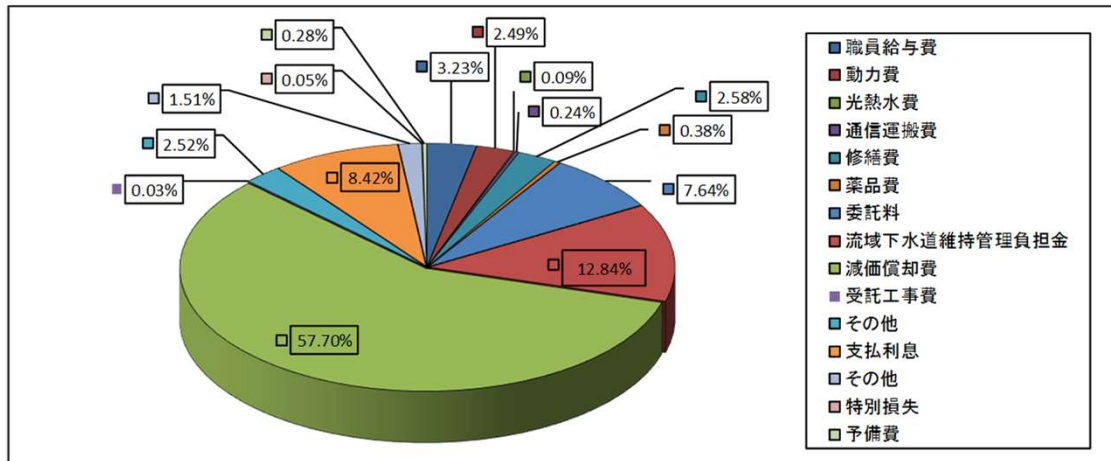


(合算)

〔単位：千円、％ 消費税込み〕

収益		令和6年度	令和5年度	比較	増減率	備考
営業収益	施設使用料	1,636,935	1,661,918	▲ 24,983	▲ 1.5	
	雨水処理負担金	54,431	45,313	9,118	20.1	
	受託工事収益	1,100	1,100	0	0.0	
	その他営業収益	6,240	6,312	▲ 72	▲ 1.1	
営業外収益	受取利息	10	11	▲ 1	▲ 9.1	
	他会計補助金	950,800	912,091	38,709	4.2	
	県補助金	3,241	2,386	855	35.8	
	長期前受金戻入	978,420	970,859	7,561	0.8	
	雑収益	238	131	107	81.7	
	特別利益	2	2	0	0.0	
	計	3,631,417	3,600,123	31,294	0.9	

費用構成 (合算)



(合算)

[単位: 千円、% 消費税込み]

費用		令和6年度	令和5年度	比較	増減率	備考
営業費用	職員給与費	117,281	112,199	5,082	4.5	
	動力費	90,250	90,433	▲ 183	▲ 0.2	
	光熱水費	3,349	3,272	77	2.4	
	通信運搬費	8,852	9,068	▲ 216	▲ 2.4	
	修繕費	93,746	45,925	47,821	104.1	
	薬品費	13,736	11,305	2,431	21.5	
	委託料	277,447	244,821	32,626	13.3	
	流域下水道維持管理負担金	466,300	471,490	▲ 5,190	▲ 1.1	
	減価償却費	2,095,001	2,075,358	19,643	0.9	
	受託工事費	1,100	1,100	0	0.0	
営業外費用	その他	91,579	150,449	▲ 58,870	▲ 39.1	
	支払利息	305,876	316,047	▲ 10,171	▲ 3.2	
営業外費用	その他	55,000	56,756	▲ 1,756	▲ 3.1	
	特別損失	1,900	1,900	0	0.0	
営業外費用	予備費	10,000	10,000	0	0.0	
	計	3,631,417	3,600,123	31,294	0.9	

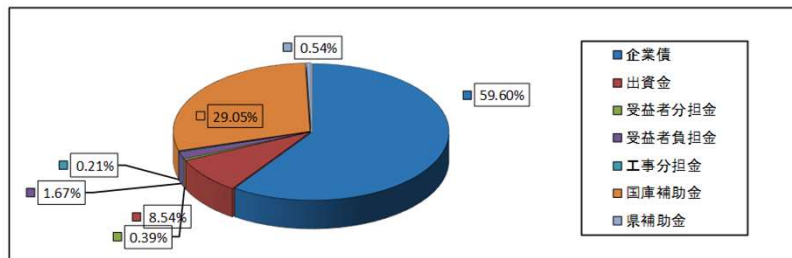
○資本的収支（下水道施設を整備するための費用と財源）

〔単位：千円、％ 消費税込み〕

(合算)	令和6年度	令和5年度	比較	増減率	備考
収入	2,440,904	2,416,354	24,550	1.0	
支出	3,723,148	3,567,980	155,168	4.3	
収支	▲ 1,282,244	▲ 1,151,626	▲ 130,618	11.3	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,282,244千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額113,129千円、過年度分損益勘定留保資金109,825千円、当年度分損益勘定留保資金1,059,068千円及び繰越利益剰余金処分額222千円で補てんする。

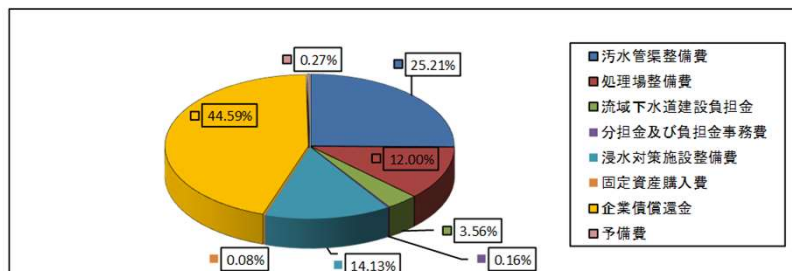
収入構成 (合算)



(合算) 〔単位：千円、％ 消費税込み〕

収入	令和6年度	令和5年度	比較	増減率	備考
企業債	1,454,800	1,391,800	63,000	4.5	
出資金	208,553	388,843	▲ 180,290	▲ 46.4	
受益者分担金	9,600	8,788	812	9.2	
受益者負担金	40,749	25,370	15,379	60.6	
工事分担金	5,100	1,864	3,236	173.6	
国庫補助金	708,898	589,461	119,437	20.3	
県補助金	13,204	10,228	2,976	29.1	
計	2,440,904	2,416,354	24,550	1.0	

支出構成 (合算)



(合算) 〔単位：千円、％ 消費税込み〕

支出	令和6年度	令和5年度	比較	増減率	備考
汚水管渠整備費	938,577	868,969	69,608	8.0	
処理場整備費	446,778	205,571	241,207	117.3	
流域下水道建設負担金	132,516	107,070	25,446	23.8	
分担金及び負担金事務費	5,831	3,763	2,068	55.0	
浸水対策施設整備費	525,926	635,639	▲ 109,713	▲ 17.3	
固定資産購入費	3,100	0	3,100	皆増	
企業債償還金	1,660,420	1,736,968	▲ 76,548	▲ 4.4	
予備費	10,000	10,000	0	0.0	
計	3,723,148	3,567,980	155,168	4.3	

■令和6年度予算 繰入金内訳表

予算科目 (一般会計)	(企業会計)	項 目	繰入金額 (千円)	積算根拠
6 款 農林水産業費 2 項 土地改良費 3 目 農業集落排水事業費 1 9 節 負担金補助及び交付金	収益的收入	基準内繰入金 高度処理費 臨時財政特例債等 分流式下水道に要する経費 水質規制費 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 基準外繰入金	279,422 169,558 9,298 732 158,872 440 216 109,864 105,073	(高度処理の資本費+高度処理維持管理費)×1/2 特例措置分利息+臨時債利息 汚水維持管理費+資本費(特定財源・使用料収入・他の繰入金を除く) 水質検査費用 児童手当 施設維持に要する経費 特定財源を除く汚水維持管理費+特定の財源を除く資本費 - 料金収入-他の繰入金基準による繰入-分流式下水道に要する経費 4,791 高度処理維持管理事業交付金分(県自治振興交付金額)
2 4 節 投資及び出資金	資本的收入	基準内繰入金 臨時財政特例債等	5,675 5,675 5,675	特例措置分元金+臨時債元金
8 款 土木費 4 項 都市計画費 4 目 下水道費 1 9 節 負担金補助及び交付金	収益的收入	基準内繰入金 雨水処理費 水質規制費 不明水処理費 高度処理費 臨時財政特例債等 普及特別対策に要する経費 緊急下水道整備特定事業経費 その他(流域・臨時措置分) 下水道事業債特別措置分 分流式下水道に要する経費 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 基準外繰入金	725,809 617,900 54,431 2,844 65,340 26,671 1,788 15,182 799 450 275 449,460 660 107,909 107,909	維持管理費+(減価償却費-長期前受金戻入)+利息 水質検査費用 不明水量×維持管理費 (高度処理の資本費+高度処理維持管理費)×1/2 特例措置分利息+臨時債利息 普及特対分利息×55% 緊急下水道特定事業債利息 流域・臨時措置分利息 特別措置分利息 汚水維持管理費+資本費(特定財源・使用料収入・他の繰入金を除く) 児童手当 施設維持に要する経費
2 4 節 投資及び出資金	資本的收入	基準内繰入金 臨時財政特例債等 普及特別対策に要する経費 緊急下水道整備特定事業経費 その他(流域・臨時措置分) 下水道事業債特別措置分 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 基準外繰入金	202,878 167,979 12,426 141,115 8,149 3,089 2,960 240 34,899 34,899	特例措置分元金+臨時債元金 普及特対分償還元金×55% 緊急下水道特定事業債償還元金 流域・臨時措置分元金 特別措置分償還元金 児童手当 分流式下水道に要する経費(基準外) 分流式下水道に要する経費を元利償還金を資本費として算出した額 - 基準内の分流式下水道に要する経費

令和6年度 下水道事業 工事一覧

事業区分				番号	工事名	事業量	備考
公共 下水道事業	建設 工事	汚 水	地方 創生	1	長野地区管渠整備工事	開削工Φ150～200 L=2,934.2m 推進工Φ200～250 L= 131.7m	
			社会 資本	2	宮地区管渠整備工事（公共接続）	開削工Φ250 L=94.9m マンホールポンプ 2台 制御盤 1式	
			単 独	3	野田地区管渠整備工事	開削工Φ200 L=180.0m	
				4	公共下水道管渠整備工事	汚水樹設置工 50箇所	
		雨 水	防災・ 安全	5	中央雨水幹線整備工事	函渠工1,400×1,400 L=28.7m	
				6	甲南駅周辺地区雨水整備工事	推進工Φ1,000 L=275.0m	
	改良 工事	汚 水	地方 創生	7	長野地区舗装復旧工事	舗装工 A=6,160m ²	
			防災・ 安全	8	土山オー・デュ・ブル改築更新工事 協定（ストックマネジメント）	電気・機械設備工 1式	
			単 独	9	マンホールポンプ更新工事	マンホールポンプ 2台	
				10	土山オー・デュ・ブル機械設備更新 工事	機械設備工 1式	
				11	信楽水再生センター電気設備更新工事	電気設備工 1式	
				12	信楽水再生センター機械設備更新工事	機械設備工 1式	
農業 集落排水事業	改良 工事	汚 水	農村 整備	13	山内地区処理場機能強化工事	電気・機械設備工 1式	債務負担
			単 独	14	宮町・朝宮地区真空弁ユニット更新工 事	真空弁ユニット設置工 6基	
				15	通報装置モジュール取替工事	モジュール取替工 63台	
				16	県道岩室北土山線改良工事に伴う農業 集落排水岩室地区管渠整備工事	操作盤移設工 2基	
				17	上朝宮真空ステーション電気設備更新 工事	電気設備工 1式	
				18	高嶺地区処理場機械設備更新工事	機械設備工 1式	
				19	五反田地区処理場機械設備更新工事	機械設備工 1式	
				20	宮町地区処理場機械設備更新工事	機械設備工 1式	
				21	岩室地区処理場電気設備更新工事	電気設備工 1式	

※300万円以上の工事を記載しています。

9. マンホールポンプ更新工事



4. 公共下水道管渠整備工事 (市内一円)
15. 通報装置モジュール取替工事 (市内一円)



滋賀県
甲賀市